

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																					
						財政健全化等	×																																																																																																																											
市町村名	朝来市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	24,812,998	22,839,467	実質収支比率	6.2	5.1																																																																																																																					
人口	令和2年国調(人)	28,989	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳出総額	23,750,923	22,035,281	経常収支比率	89.1	89.9																																																																																																																					
	平成27年国調(人)	30,805				歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	×	1,062,075	804,186	(※1)	(92.1)	(93.2)																																																																																																																				
	増減率(%)	-5.9				翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	×	278,498	165,450	標準財政規模	12,706,518	12,621,899																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	29,743	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	実質収支	783,577	638,736	財政力指数	0.40	0.39																																																																																																																					
	うち日本人(人)	29,394				854	1,015	指数表選定	○	単年度収支	144,841	275,550	公債費負担比率	21.7	21.2																																																																																																																			
	令和02.01.01(人)	30,218	第2次	5.9	6.8	過疎	○	積立金	3,883	5,431	健全化判断比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(人)	29,877				4,280	4,548	山振	○	繰上償還金	151,820	231,559	実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.6	第3次	29.3	30.6	積立金取崩し額	0	1,700,000	0	1,700,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-1.6				9,464	9,317	実質単年度収支	300,544	-1,187,460	300,544	-1,187,460	実質公債費比率	11.3	10.8																																																																																																																			
面積(km ²)	403.06		64.8	62.6	標準財政収入額	4,421,723	4,282,410	4,421,723	4,282,410	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	72				標準財政需要額	10,981,398	10,686,614	10,981,398	10,686,614	将来負担比率	-	-																																																																																																																						
世帯数(世帯)	11,399				標準税収入額等	5,600,371	5,475,971	5,600,371	5,475,971																																																																																																																									
職員の状況								経常経費充当一般財源等	11,269,056		11,339,521																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		14,392,229	15,857,154																																																																																																																						
	市区町村長	1	8,650		一般職員	265	833,425	3,145	地方債現在高		20,490,619	22,120,838																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		9,089,997	9,848,299																																																																																																																						
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	15	43,170	2,878	債務負担行為額(支出予定額)		607,252	764,305																																																																																																																						
	議会議長	1	4,410		教育公務員	43	118,594	2,758	収益事業収入		-	-																																																																																																																						
	議会副議長	1	3,630		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		572,879	572,341																																																																																																																						
	議会議員	16	3,240		合計	308	952,019	3,091	積立金現在高		3,510,830	3,186,947																																																																																																																						
						ラスパイレース指数			97.1	減債基金	9,537	8,917																																																																																																																						
								その他特定目的基金	6,558,765	6,555,360																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業</td> <td>(9)</td> <td>宅地開発事業</td> <td>(10)</td> <td>南但広域行政事務組合</td> <td>(18)</td> <td>和田山商業振興</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>休日診療所</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>公立豊岡病院組合</td> <td>(19)</td> <td>フレッシュあさご</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業(保険事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>但馬広域行政事務組合</td> <td>(20)</td> <td>朝来農産物加工所</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(21)</td> <td>あさご有機</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)	(6)	水道事業	(9)	宅地開発事業	(10)	南但広域行政事務組合	(18)	和田山商業振興				(3)	休日診療所	(7)	工業用水道事業			(11)	公立豊岡病院組合	(19)	フレッシュあさご				(4)	介護保険事業(保険事業勘定)	(8)	下水道事業			(12)	但馬広域行政事務組合	(20)	朝来農産物加工所				(5)	後期高齢者医療					(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(21)	あさご有機										(14)	兵庫県市町交通災害共済組合												(15)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合												(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)	(6)	水道事業	(9)	宅地開発事業	(10)	南但広域行政事務組合	(18)	和田山商業振興																																																																																																																							
		(3)	休日診療所	(7)	工業用水道事業			(11)	公立豊岡病院組合	(19)	フレッシュあさご																																																																																																																							
		(4)	介護保険事業(保険事業勘定)	(8)	下水道事業			(12)	但馬広域行政事務組合	(20)	朝来農産物加工所																																																																																																																							
		(5)	後期高齢者医療					(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(21)	あさご有機																																																																																																																							
								(14)	兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																																									
								(15)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																									
								(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																									
								(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,463,762	18.0	4,463,762	36.5	普通税	4,460,288	99.9	-	
地方譲与税	249,103	1.0	249,103	2.0	法定普通税	4,460,288	99.9	-	
利子割交付金	3,706	0.0	3,706	0.0	市町村民税	1,432,941	32.1	-	
配当割交付金	20,787	0.1	20,787	0.2	個人均等割	53,006	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	24,046	0.1	24,046	0.2	所得割	1,170,343	26.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	99,427	2.2	-	
地方消費税交付金	654,503	2.6	654,503	5.3	法人税割	110,165	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,958	0.1	13,958	0.1	固定資産税	2,712,117	60.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,683,311	60.1	-	
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	軽自動車税	119,007	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	196,223	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	22,407	0.1	22,407	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	22,419	0.1	22,419	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	35,441	0.1	35,441	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	21,449	0.1	21,449	0.2	目的税	3,474	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	10,467	0.0	10,467	0.1	法定目的税	3,474	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,525	0.0	3,525	0.0	入湯税	3,474	0.1	-	
地方交付税	7,930,838	32.0	6,691,655	54.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	6,691,655	27.0	6,691,655	54.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,239,183	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	13,440,982	54.2	12,201,799	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,939	0.0	5,939	0.0	合計	4,463,762	100.0	-	
分担金・負担金	30,711	0.1	-	-					
使用料	536,880	2.2	17,530	0.1					
手数料	84,944	0.3	-	-					
国庫支出金	5,645,653	22.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,570,062	6.3	-	-					
財産収入	131,342	0.5	3,230	0.0					
寄附金	470,173	1.9	-	-					
繰入金	396,686	1.6	-	-					
繰越金	484,186	2.0	-	-					
諸収入	559,640	2.3	5,215	0.0					
地方債	1,455,800	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	414,400	1.7	-	-					
歳入合計	24,812,998	100.0	12,233,713	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	172,723	0.7	-	172,720	
総務費	6,106,756	25.7	321,262	1,837,498	
民生費	5,164,071	21.7	64,763	2,799,769	
衛生費	2,045,909	8.6	21,852	1,642,378	
労働費	19,306	0.1	-	11,216	
農林水産業費	1,152,441	4.9	140,024	536,981	
商工費	1,014,959	4.3	33,610	389,453	
土木費	2,192,453	9.2	1,198,279	1,002,526	
消防費	801,234	3.4	96,676	622,705	
教育費	1,869,609	7.9	271,011	1,195,788	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,211,462	13.5	-	3,119,120	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,750,923	100.0	2,147,477	13,330,154	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,262,235	39.0	6,888,678	6,522,565	51.6
人件費	3,414,095	14.4	2,919,545	2,713,319	21.5
うち職員給	1,827,503	7.7	1,529,127	-	-
扶助費	2,636,678	11.1	850,013	841,946	6.7
公債費	3,211,462	13.5	3,119,120	2,967,300	23.5
元利償還金	3,211,404	13.5	3,119,062	2,967,242	23.5
内訳					
うち元金	3,086,019	13.0	2,997,601	2,845,781	22.5
うち利子	125,385	0.5	121,461	121,461	1.0
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
その他の経費	12,341,211	52.0	6,128,599	4,746,491	37.5
物件費	2,764,047	11.6	1,360,396	996,270	7.9
維持補修費	58,499	0.2	45,922	45,922	0.4
補助費等	7,627,121	32.1	3,512,729	2,636,251	20.8
うち一部事務組合負担金	1,099,637	4.6	1,077,145	1,018,070	8.0
繰出金	1,377,850	5.8	1,135,333	1,068,048	8.4
積立金	404,594	1.7	66,719	-	-
投資・出資金・貸付金	109,100	0.5	7,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,147,477	9.0	312,877	-	-
うち人件費	70,611	0.3	70,611	-	-
普通建設事業費	2,147,477	9.0	312,877	-	-
うち補助	899,361	3.8	56,644	-	-
うち単独	1,114,843	4.7	254,980	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,750,923	100.0	13,330,154	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県朝来市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,813	23,751	1,062	784	897	20,491	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				784			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)	3,398	3,366	32	32	282	-	-	-	
2 休日診療所	11	11	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険事業(保険事業勘定)	3,997	3,878	119	119	697	-	-	-	
4 後期高齢者医療	528	514	14	14	125	-	-	-	
5 水道事業	720	653	67	1,517	21	2,956	174	-	法適用企業
6 工業用水道事業	18	14	4	61	0	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業	1,296	1,067	229	1,126	428	4,449	3,782	-	法適用企業
8 宅地開発事業	8	0	8	36	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,905					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 南但広域行政事務組合	2,857	2,820	37	37	-	1,082	586	
2 公立豊岡病院組合	23,887	25,395	▲1,508	848	-	21,031	2,691	
3 但馬広域行政事務組合	118	116	2	2	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,385	2,475	2,475	-	-	-	
5 兵庫県市町交通災害共済組合	43	42	1	1	43	-	-	
6 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	172	373	373	-	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,629	751,836	48,793	48,793	5,806	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 和田山商業振興	0	82	10	-	-	-	-	-	
2 フレッシュあさご	▲4	279	25	-	-	-	-	-	
3 朝来農産物加工所	0	33	1	-	-	-	-	-	
4 あさご有機	3	23	4	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

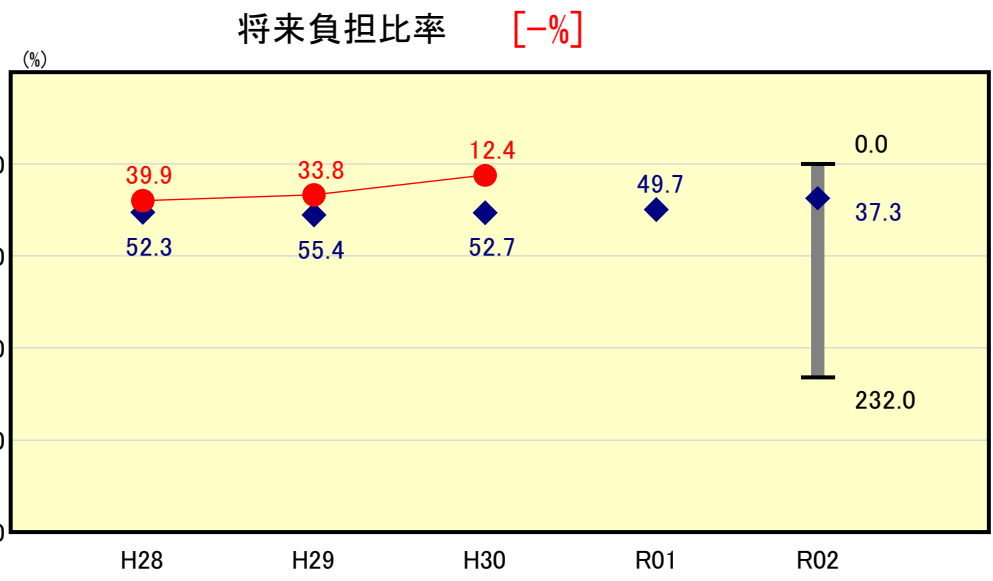
兵庫県朝来市

人口	29,743	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,394	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	k㎡	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	24,812,998	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,750,923	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	783,577	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	12,706,518	千円			
地方債現在高	20,490,619	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

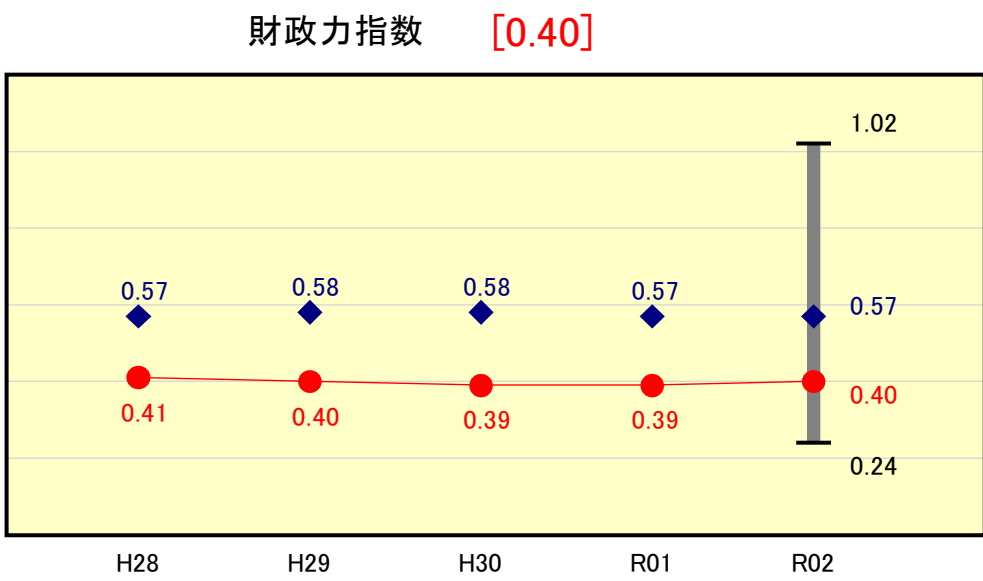
将来負担の状況



類似団体内順位 1/84 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については前年度の△5.9% (表示上は「-」) から大幅に改善し、数値にして△19.8% (表示上は「-」) となっている。
 これは、これまでの長期債の繰上償還等による一般会計の起債残高の減少や、下水道事業会計の起債残高が減少したにより公営企業等の地方債に係る繰上見込額が減少したことなどによるものと考えられる。
 今後も繰上償還の実施による公債費の削減や、定員適正化計画に基づき適切に職員数を管理するなど、将来負担の軽減に努める。

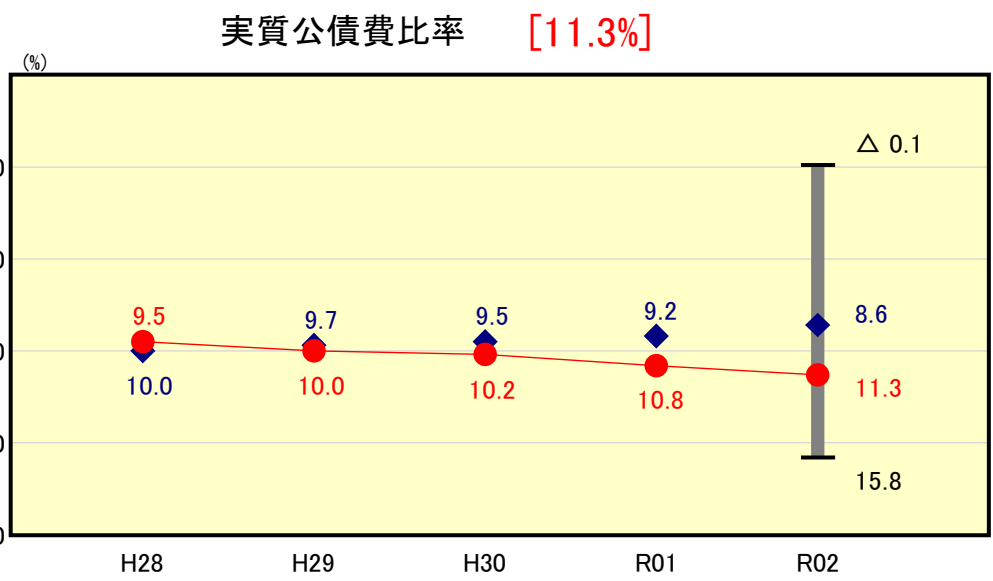
財政力



類似団体内順位 74/84 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 前年度から0.1ポイントの増加となった。
 これは、森林環境譲与税や地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増加率が、地域社会再生事業費の新設や幼児教育無償化に伴う費用負担額の増などによる基準財政需要額の増加率を上回ったことによるものと考えられる。
 引き続き、定員適正化管理計画に基づいた職員数の管理や歳出の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化対策として徴収専門員の配置などにより歳入を確保し、財源の確保を図る。

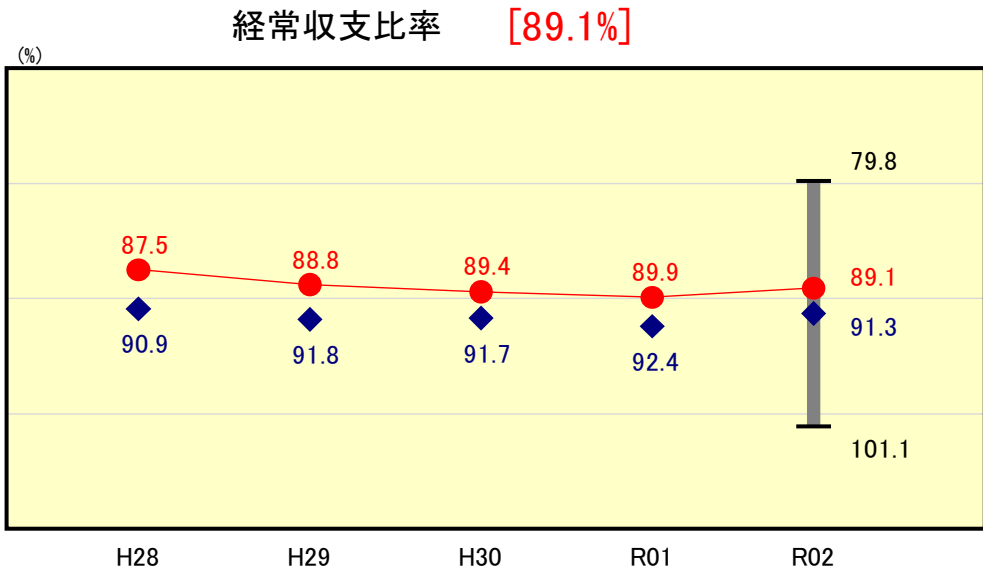
公債費負担の状況



類似団体内順位 64/84 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄
 3年平均の実質公債費比率は11.3%となり、前年度決算数値の10.8%に比べ0.5ポイント上昇したものの、財政計画の推計値11.2%とほぼ合致する結果となった。
 実質公債費比率は公立豊岡病院組合への公債費分負担金が増加するなどの要因により、今後数年間は上昇する見込みであるが、地方債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率抑制に向けた取り組みを進めていかなければならないと考えている。

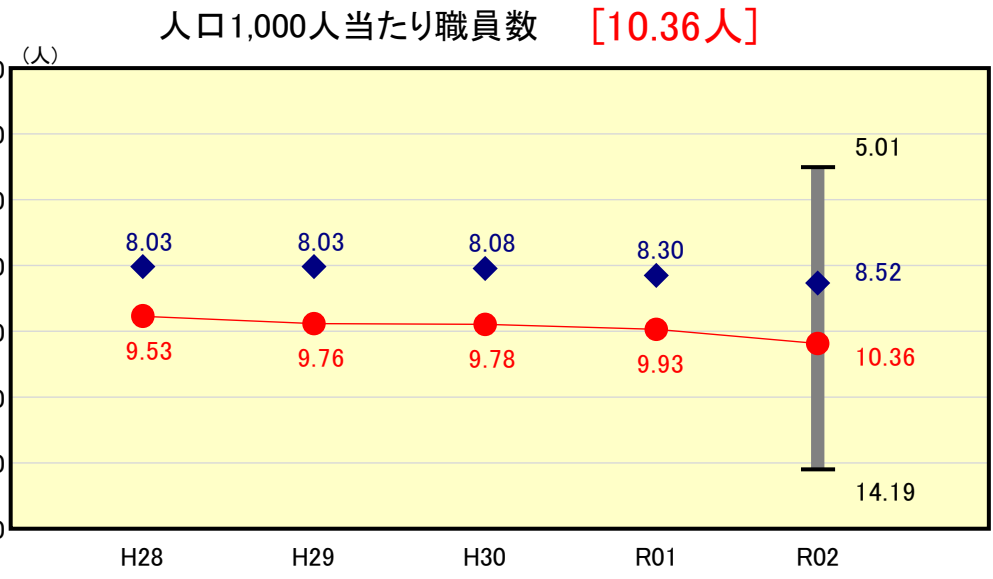
財政構造の弾力性



類似団体内順位 25/84 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄
 前年度から0.8ポイントの改善となった。
 これは、分子となる経常経費充当一般財源は、扶助費及び公債費の減などにより減となり、分母となる経常一般財源等収入は、地方譲与税及び地方消費税交付金の増などにより増となったことによるもの。
 経常収支比率は年々上昇傾向にあり、令和2年度は上述の理由により改善したが、今後は少子高齢化が進行する中での扶助費の増、関係一部事務組合負担金の増などが予想され、これまで以上に経常経費の縮減や、自主財源の確保に向けた取り組みを進めていかなければならないと考え

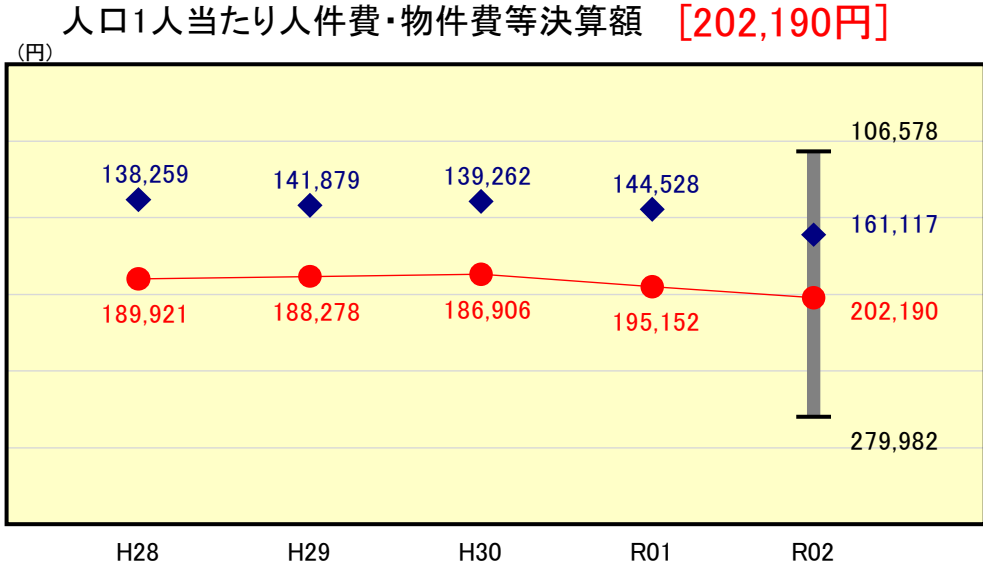
定員管理の状況



類似団体内順位 69/84 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数自体は、退職による減が11人、新規採用による増が19人と、前年度に比べて8人の増となっており、人口減少の影響もあり前年度より0.43人増加する形となった。
 今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。

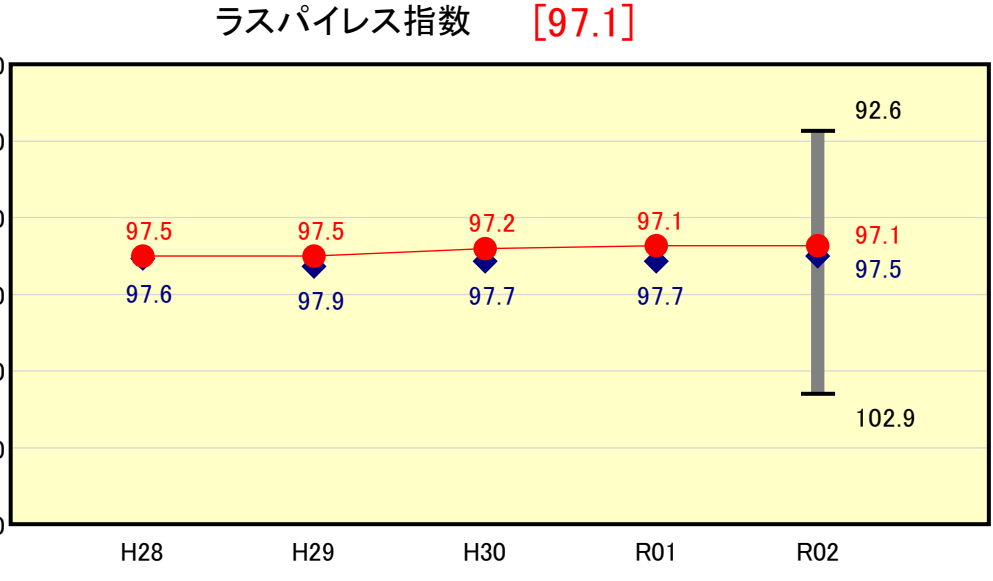
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 72/84 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から7,038円の大増となっている。この理由として、令和2年度より新型コロナウイルス対応関係の人件費、物件費がこれまでの経費に追加で発生したことが考えられ、類似団体の平均値も同様に大増となっている。
 類似団体の平均値との差は前年度と比較して若干縮まったものの、依然として類似団体と比べて高い状態であり、この要因としては、合併により複数保有することとなった文化施設等の類似施設の再配置・統合等が完了しておらず、その維持管理経費が嵩んでいることが主として考えられる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と変更はなく、類似団体平均とほぼ同じ97.1ポイントであった。
 今後職員構成の変動が大きくなることが予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

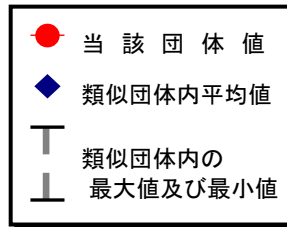
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

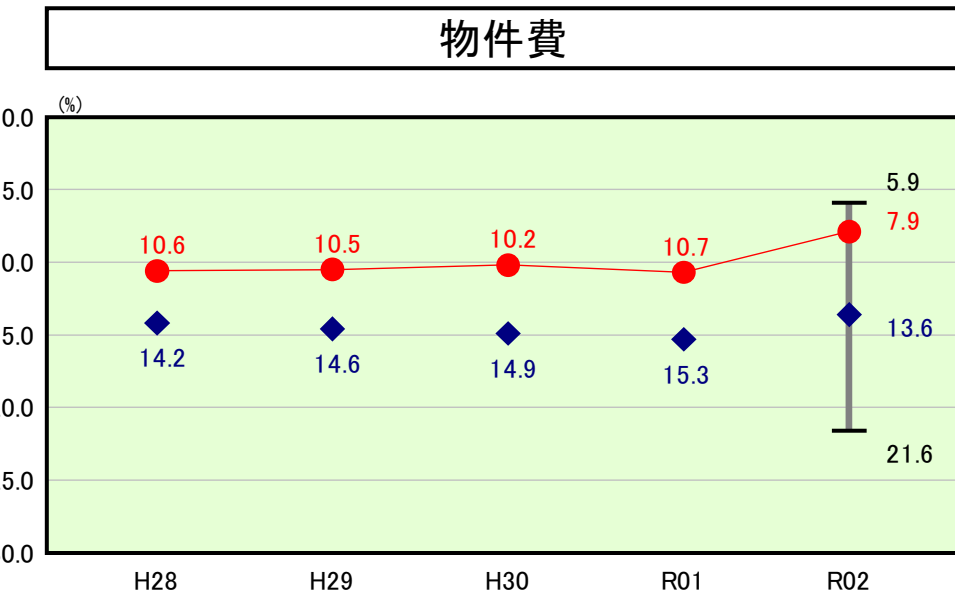
兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

人口	29,743	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,394	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	24,812,998	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,750,923	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	783,577	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	12,706,518	千円			
地方債現在高	20,490,619	千円			

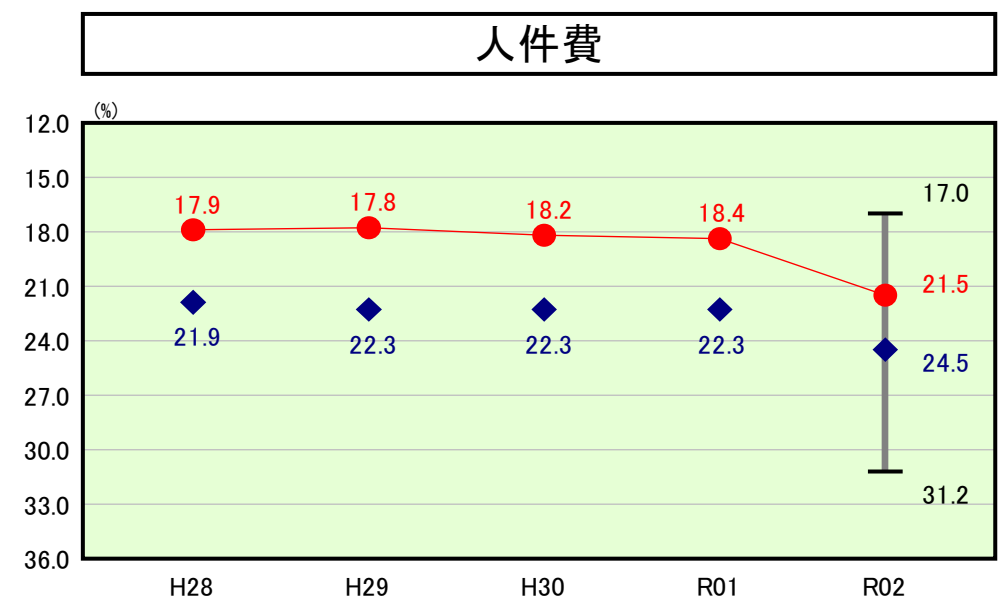


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



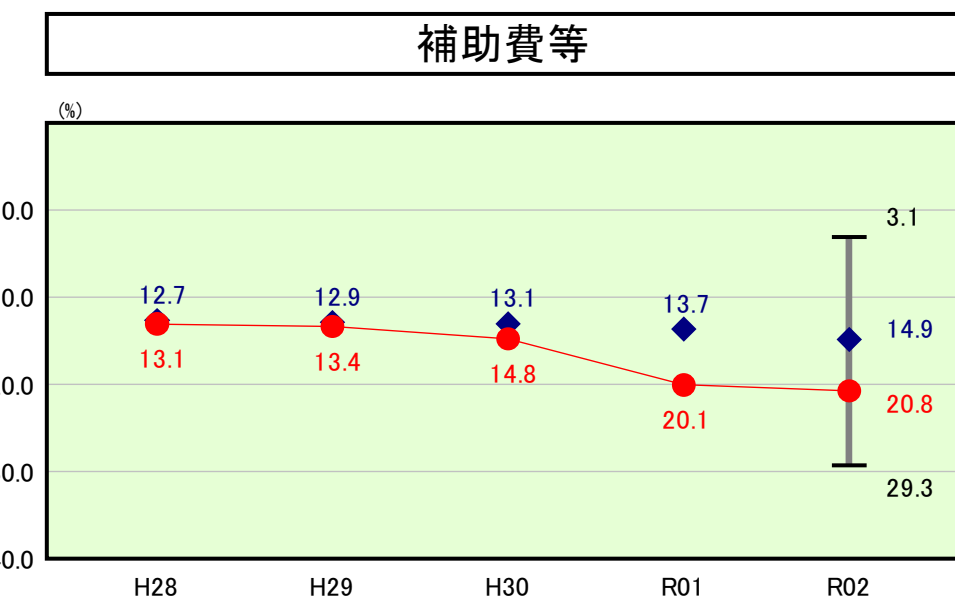
物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は前年度に比べ2.8ポイントの大幅減となった。類似団体の平均値も1.7ポイントの減となっており、類似団体平均を5.7ポイント下回る状況となっている。数値の変動の要因として、人件費と同じく会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費として計上していた経費を、令和2年度決算より人件費として計上していることが主として上げられる。物件費については、合併団体故の類似施設の複数保有等により



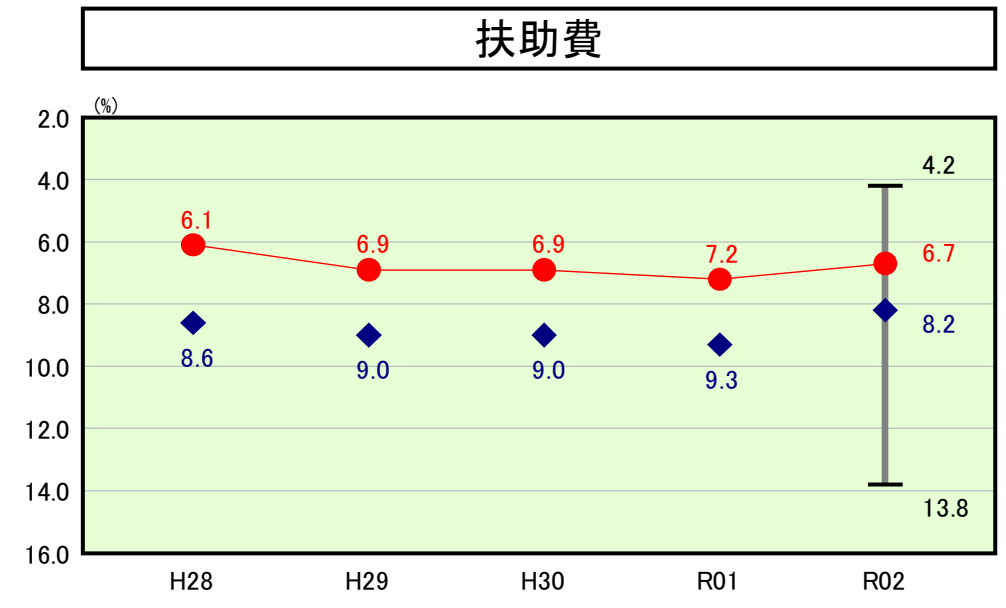
人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費の割合は前年度に比べ3.1ポイントの大幅増となった。類似団体の平均値も増加しており、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。この大幅増の要因として、会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費としていた経費を人件費として計上していることが主として挙げられる。引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努める。



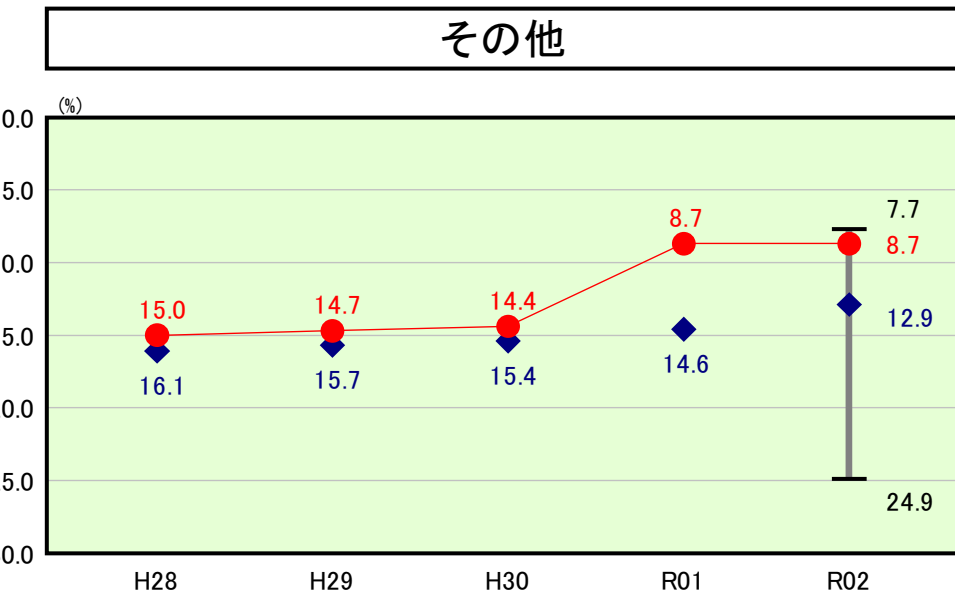
補助費等の分析欄

前年に比べて0.7ポイントの上昇となった。令和元年度の下水道事業の公営企業化による繰出金の補助費への変更による大幅増を除き、年々増加してきている。この主な要因としては、ごみ処理施設や消防の広域化に伴う運営負担金の上昇や、病院組合への分賦金の増加が考えられる。これに加え、各種の補助金が存在していることから、それらについても効果を検証し、内容や基準について見直しを行う必要がある。



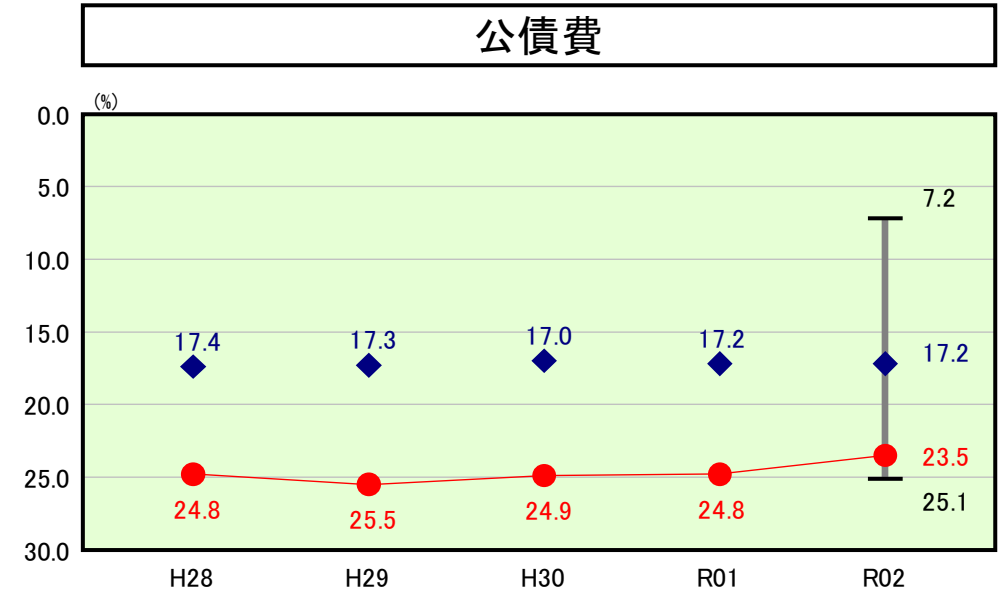
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率については、前年度から0.5ポイント減少したが、類似団体の平均値も1.1ポイント減少しており、類似団体平均を1.5ポイント下回る状況である。この要因としては、人口減少による児童手当給付費の減や、新型コロナウイルスの影響による医療機関の受診控えにより、生活保護給付費、各種福祉医療の医療費助成が減少したことなどによるものと考えられる。



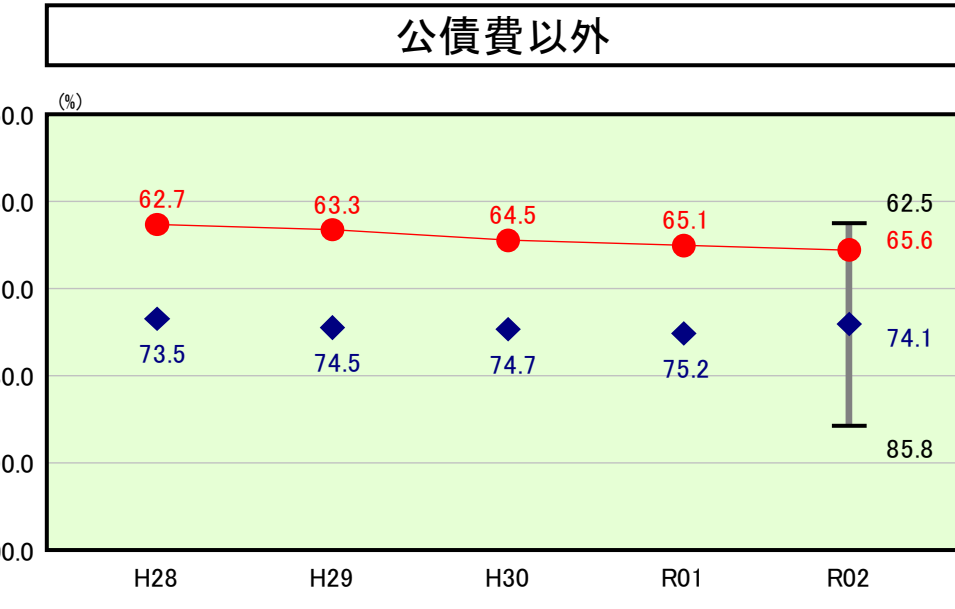
その他の分析欄

前年度と同様の比率となった。その他については、その大半が繰出金であり、介護保険事業や後期高齢者医療事業等の他会計へ繰出を行っている。今後も過大な数値になることのないよう、職員数や事務事業の見直しを図るなど事務事業の改善に努め、適正な他会計への繰出を行ってきたい。



公債費の分析欄

本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多いことに加え、近年の大規模投資事業により類似団体平均に比べ比率が6.3ポイント高い。引き続き、財政的に有利な地方債の活用、計画的な繰上償還の実施により改善を図り、類似団体の平均に近づこう努めたい。



公債費以外の分析欄

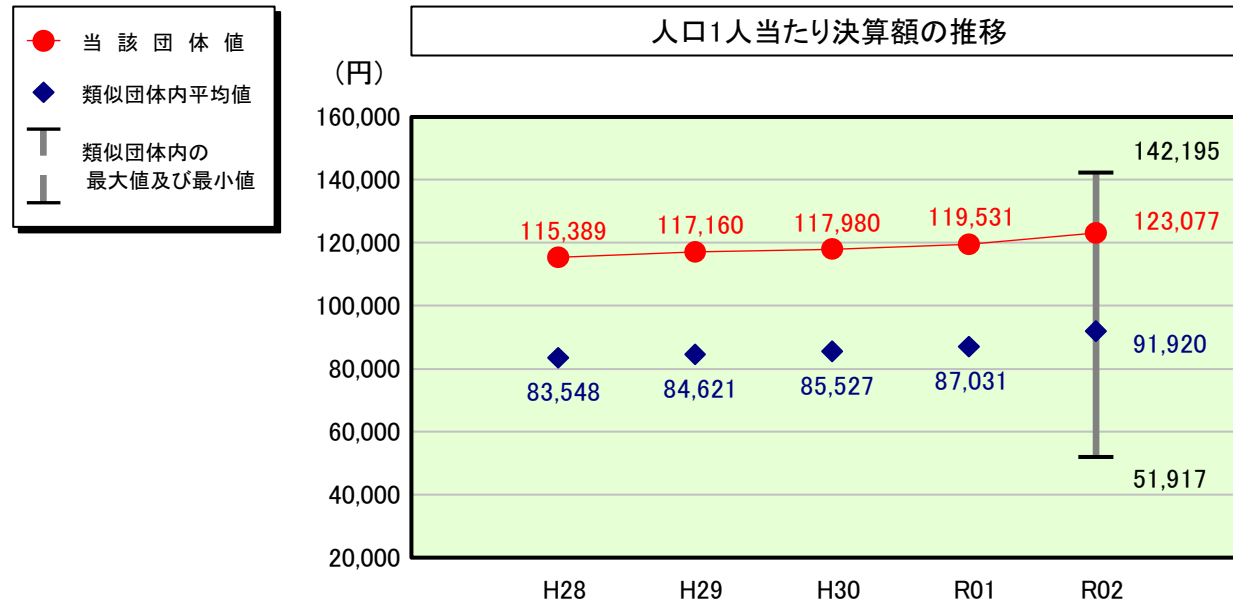
類似団体と比べると8.5ポイント下回るものの、前年度と比較して0.5ポイント増加し、全体的に増加傾向にある。これらの経費の適正な把握に努め、事務事業の減少を図っていく中で引き続き経常経費の抑制を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

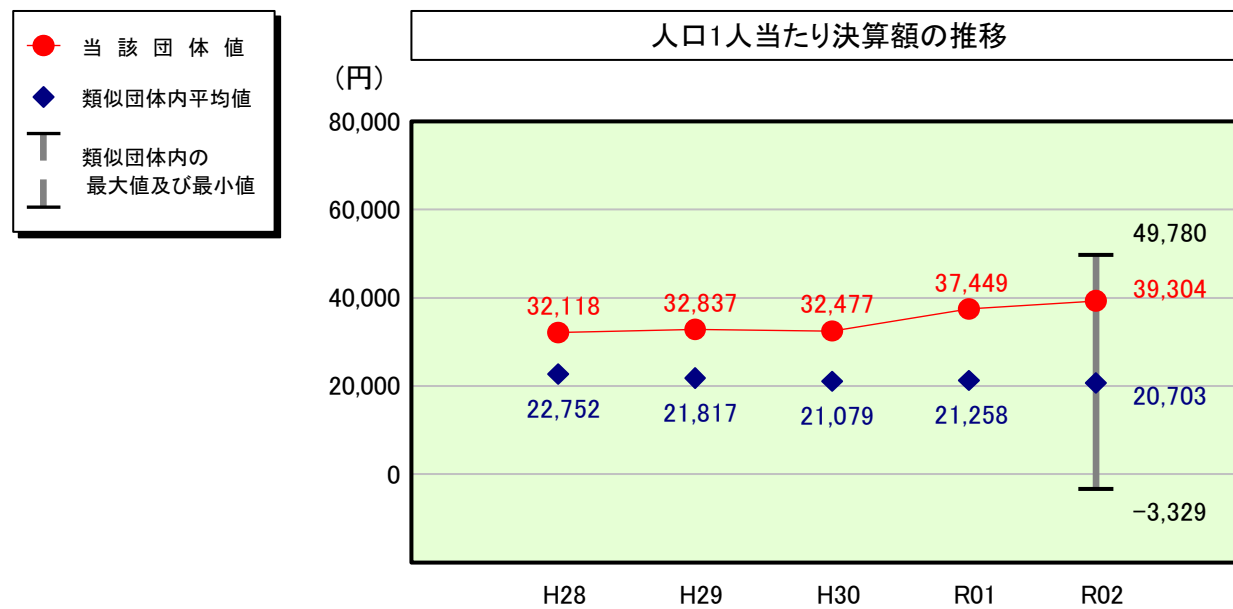
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,414,095	114,787	83,474	37.5
一部事務組合負担金(補助費等)	439,680	14,783	8,278	78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,802	1,002	2,948	▲66.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,611	2,374	1,798	32.0
▲退職金	▲293,518	▲9,868	▲6,111	61.5
合計	3,660,670	123,077	91,920	33.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.36	8.52	1.84
ラスパイレス指数	97.1	97.5	▲0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

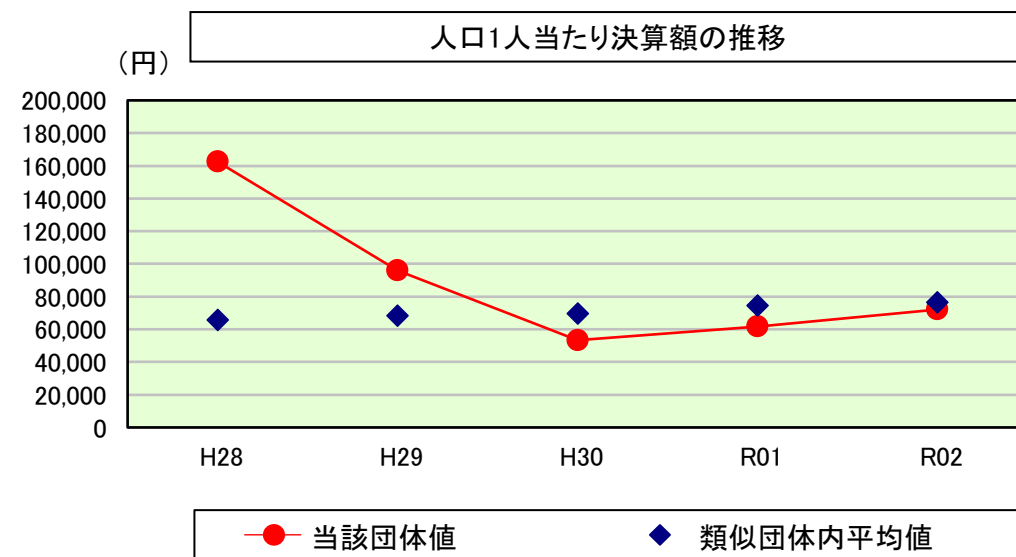


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,059,584	102,867	52,518	95.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	560	24	2,233.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	647,233	21,761	18,573	17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	462,139	15,538	2,920	432.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	58	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲92,342	▲3,105	▲4,335	▲28.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,924,318	▲98,320	▲49,481	98.7
合計	1,169,021	39,304	20,703	89.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	5,114,293	162,456	▲17.4	65,876	▲19.4	2.0
うち単独分	3,784,018	120,200	▲23.1	36,484	▲3.8	▲19.3
H29	2,979,313	95,943	▲40.9	68,468	3.9	▲44.8
うち単独分	1,331,343	42,873	▲64.3	34,140	▲6.4	▲57.9
H30	1,637,316	53,352	▲44.4	69,729	1.8	▲46.2
うち単独分	1,087,894	35,449	▲17.3	38,908	14.0	▲31.3
R01	1,864,241	61,693	15.6	74,581	7.0	8.6
うち単独分	1,029,377	34,065	▲3.9	41,563	6.8	▲10.7
R02	2,147,477	72,201	17.0	76,347	2.4	▲14.6
うち単独分	1,114,843	37,483	10.0	41,762	0.5	9.5
過去5年間平均	2,748,528	89,129	▲14.0	71,000	▲0.9	▲13.1
うち単独分	1,669,495	54,014	▲19.7	38,571	2.2	▲21.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

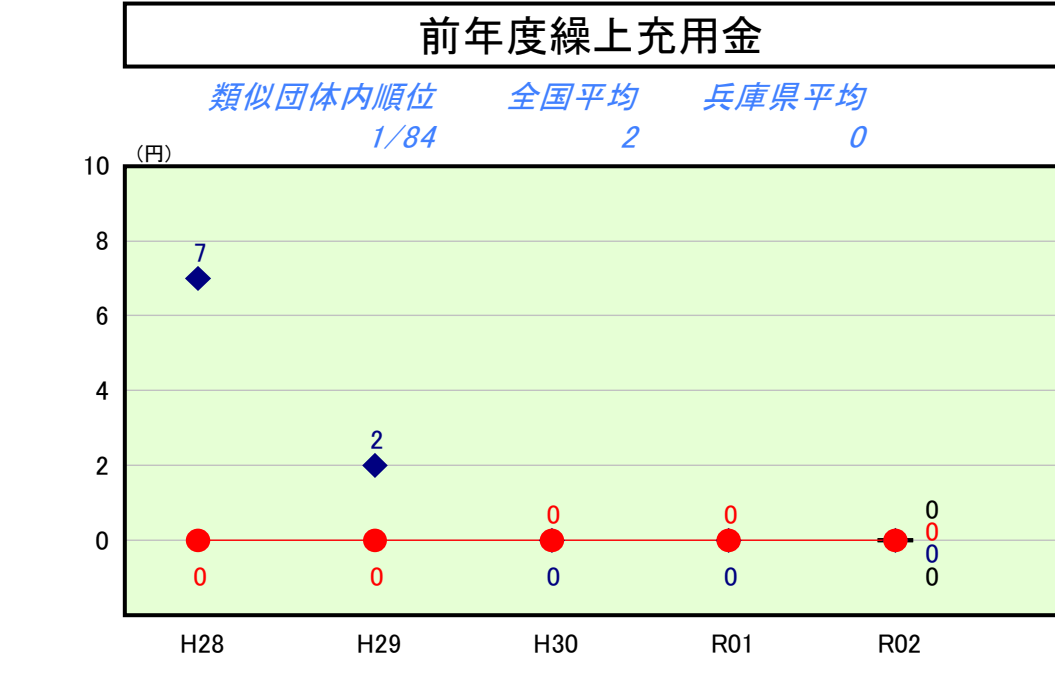
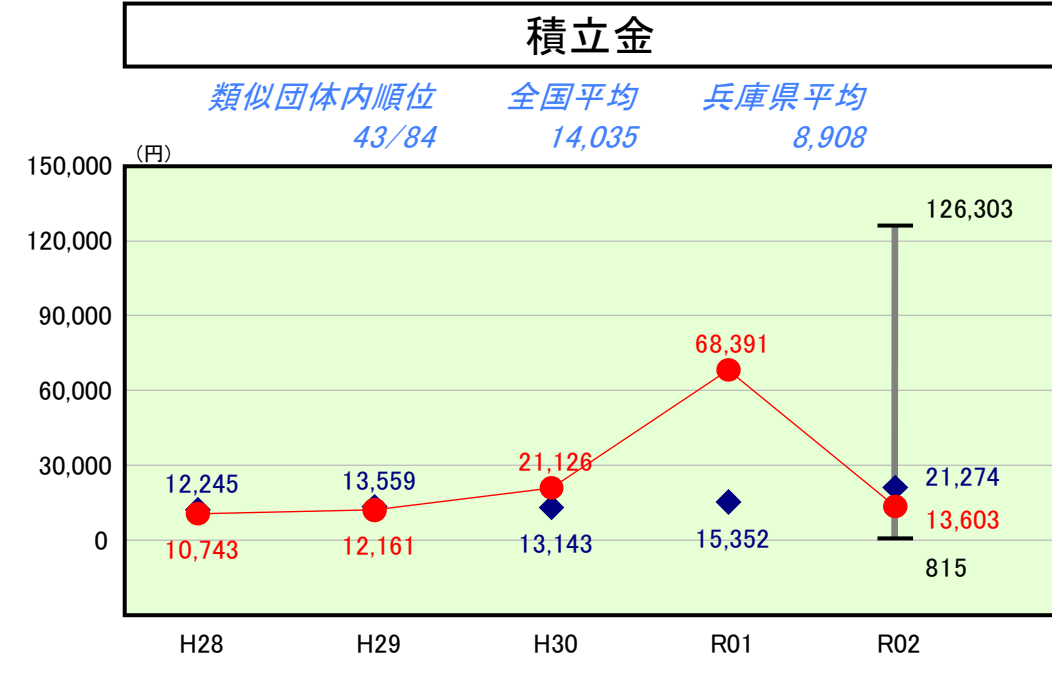
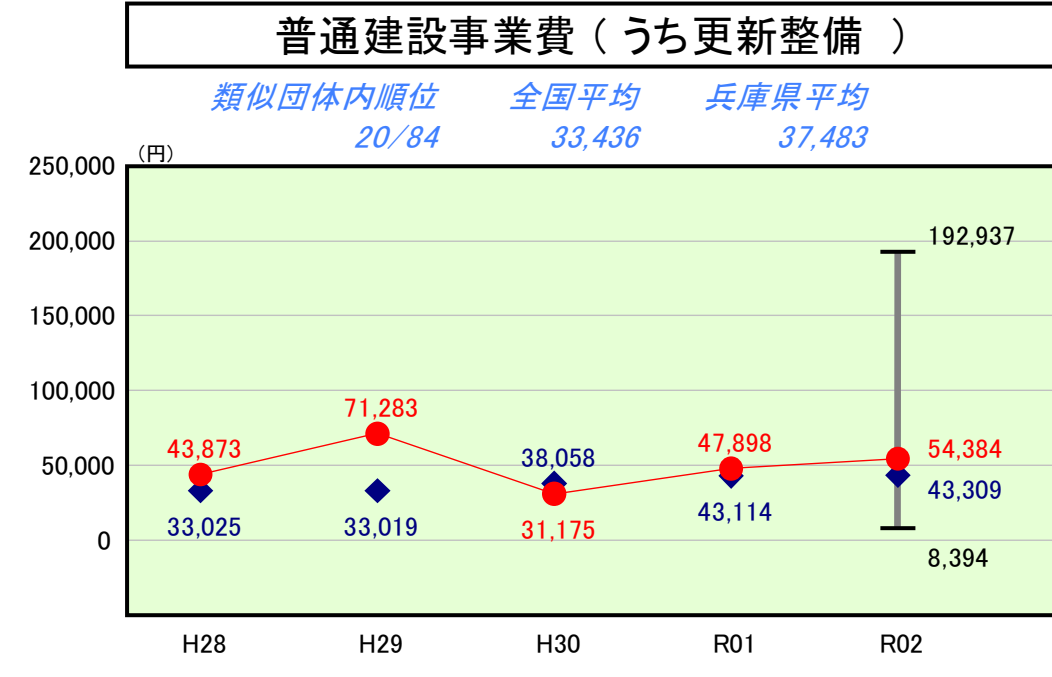
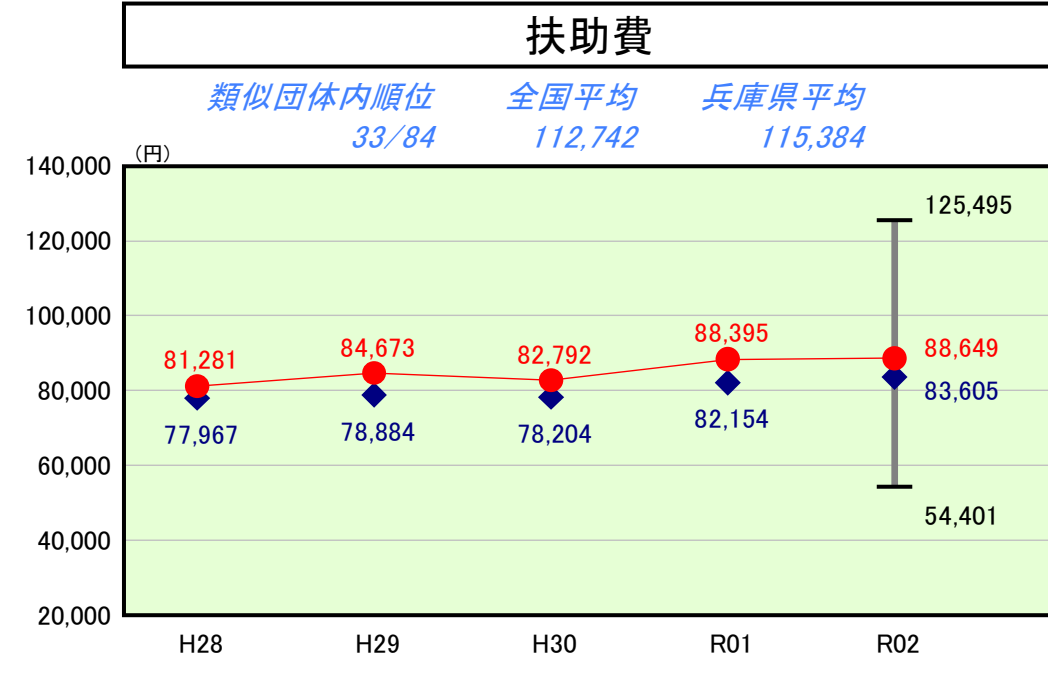
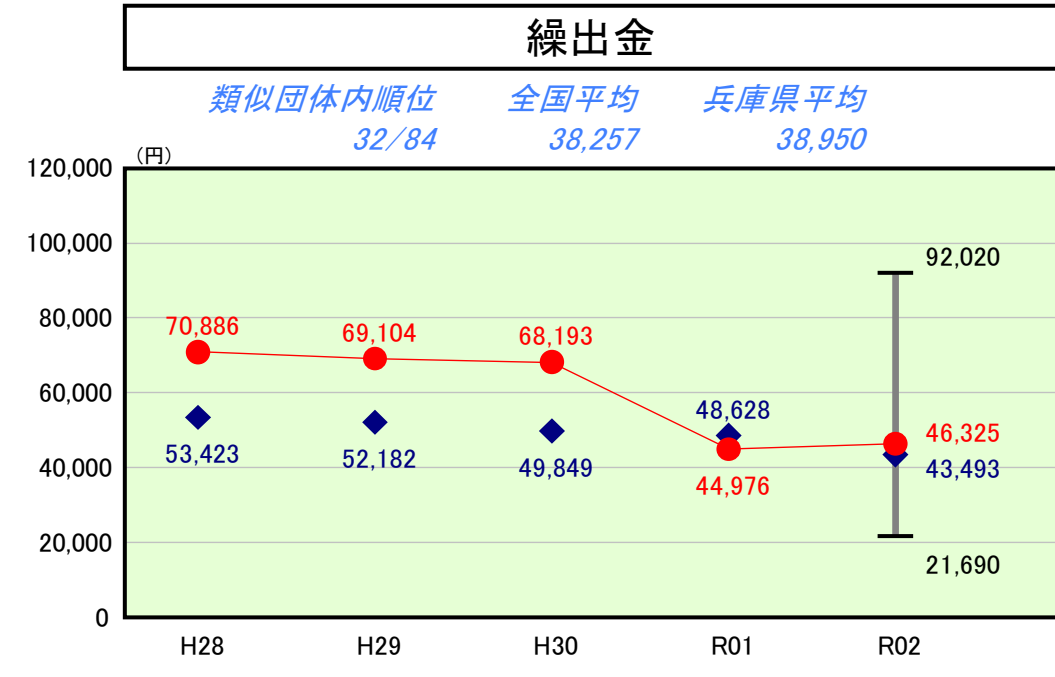
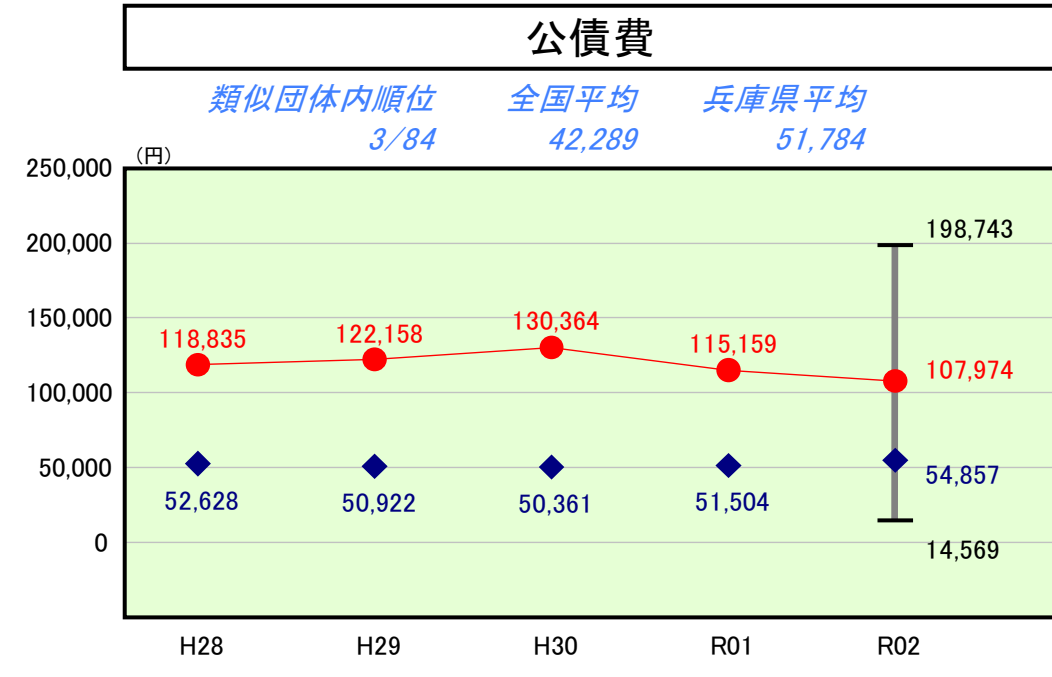
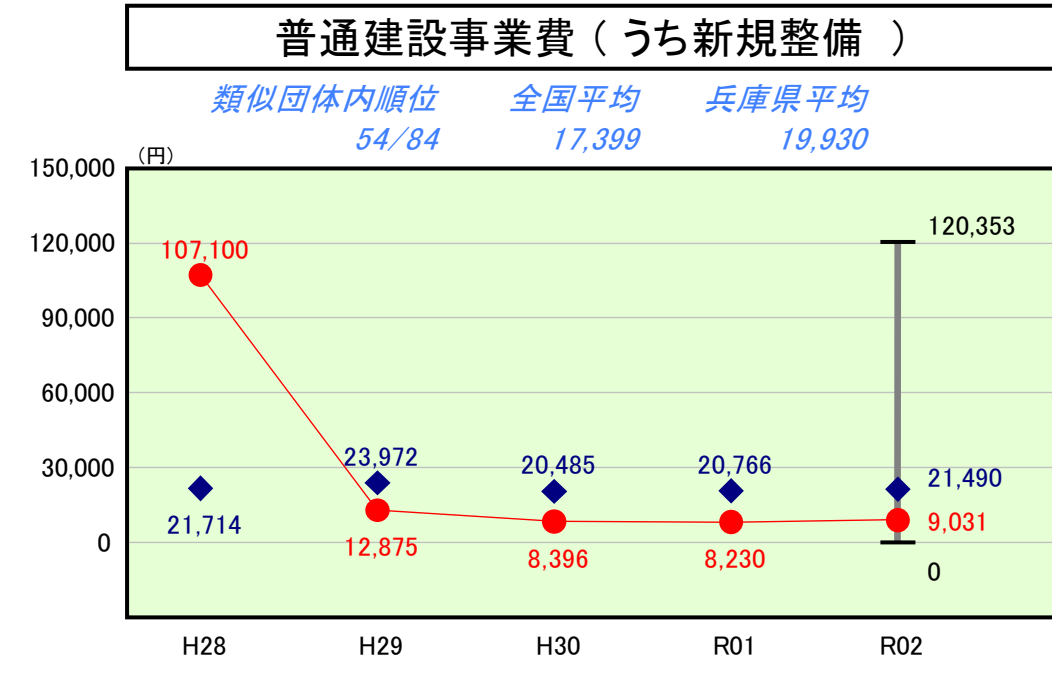
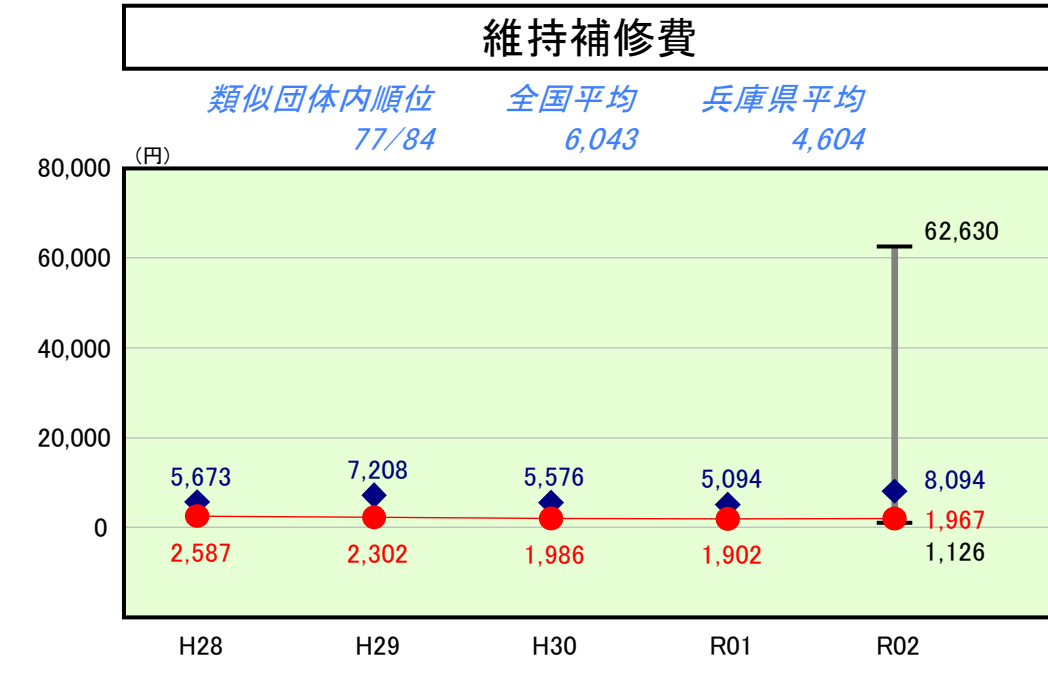
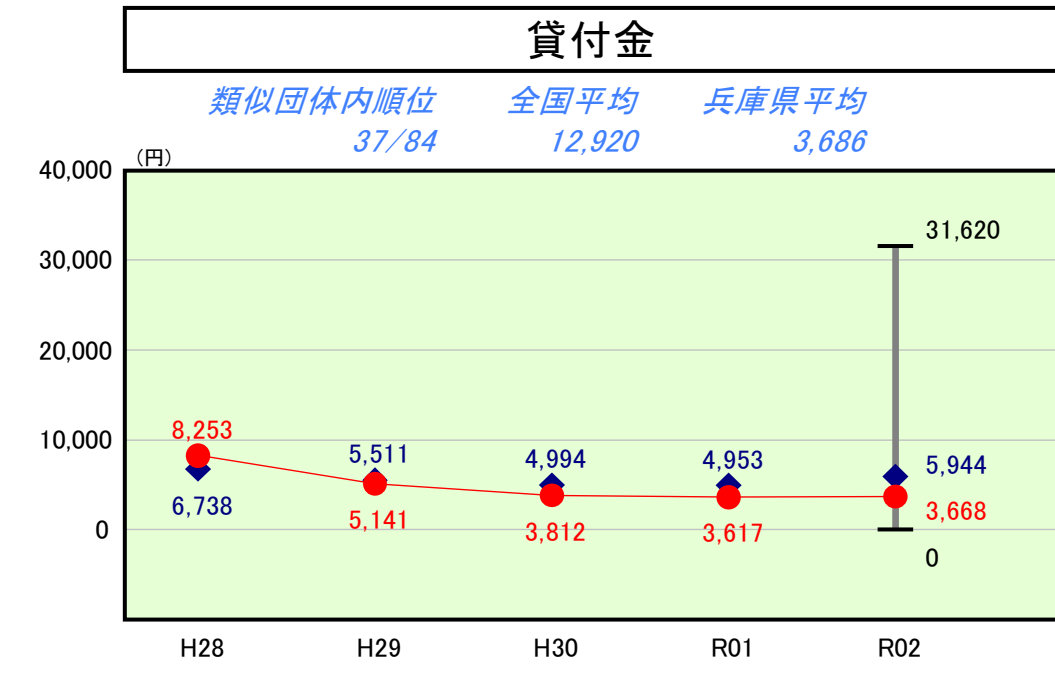
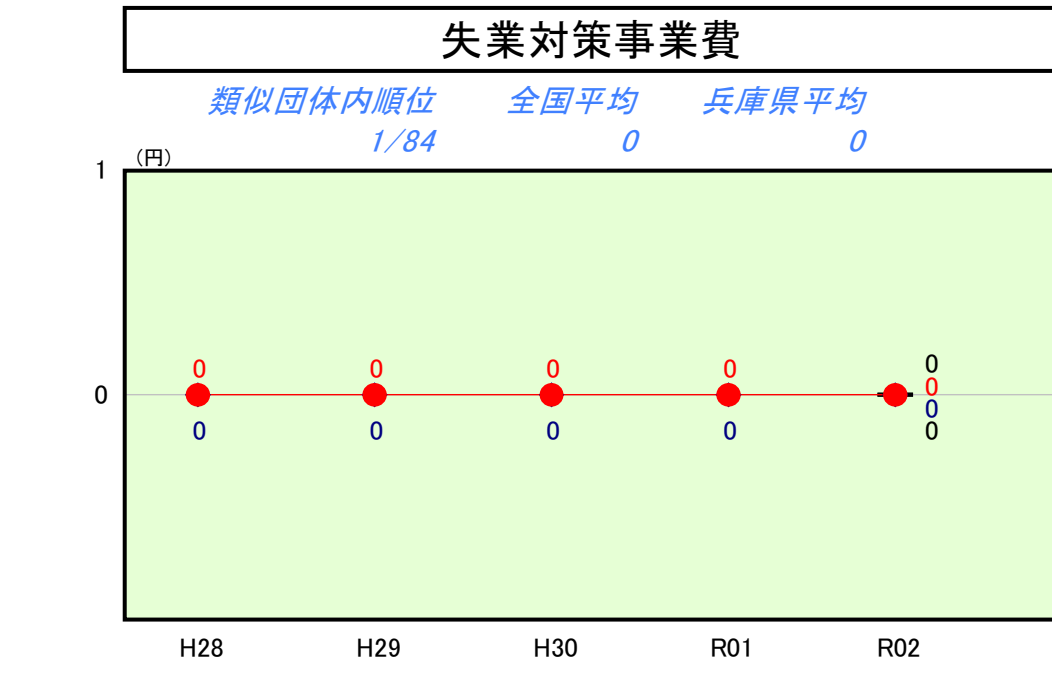
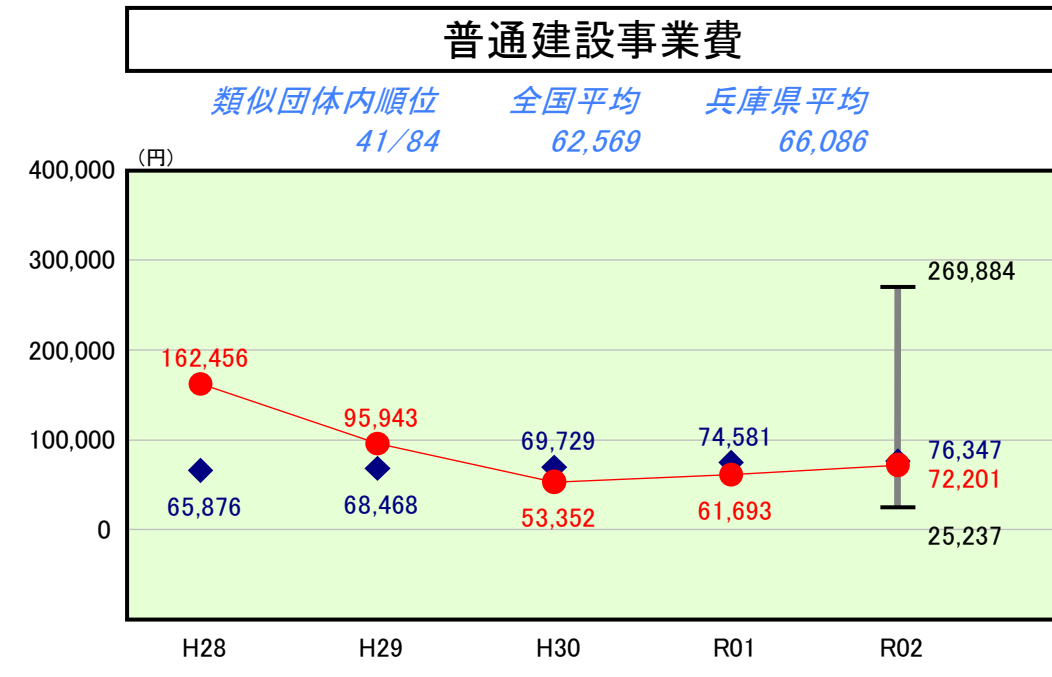
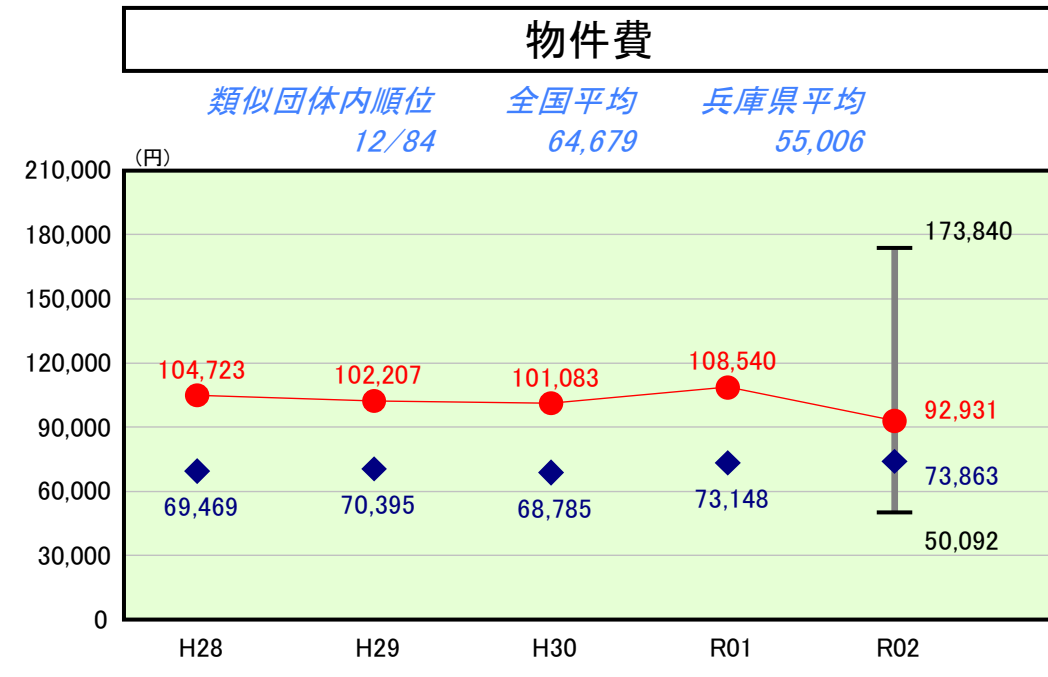
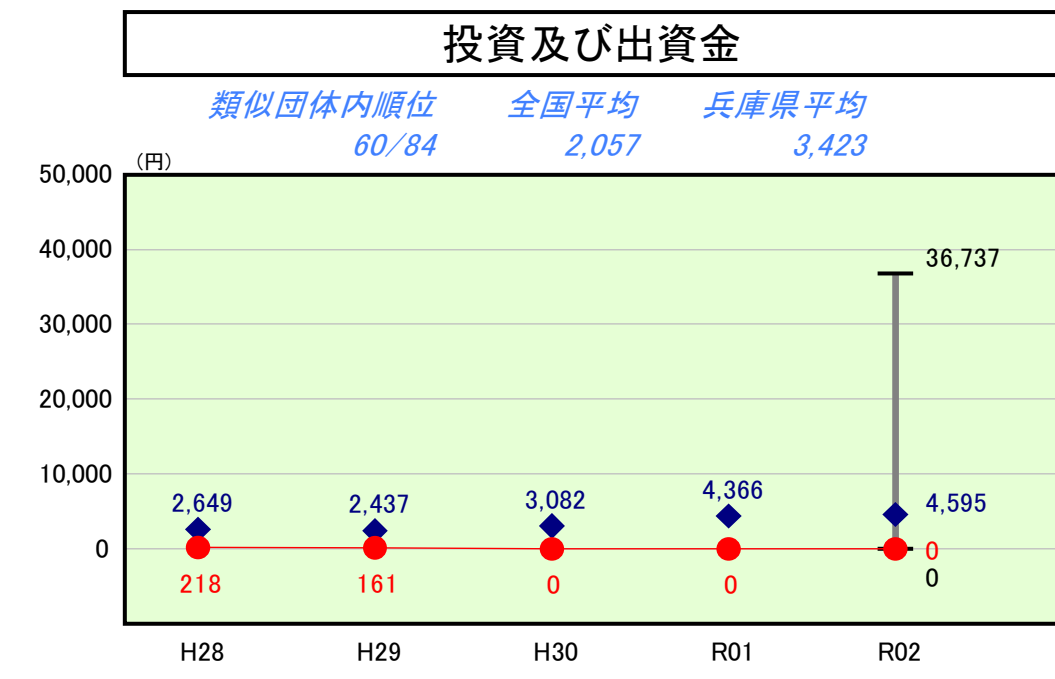
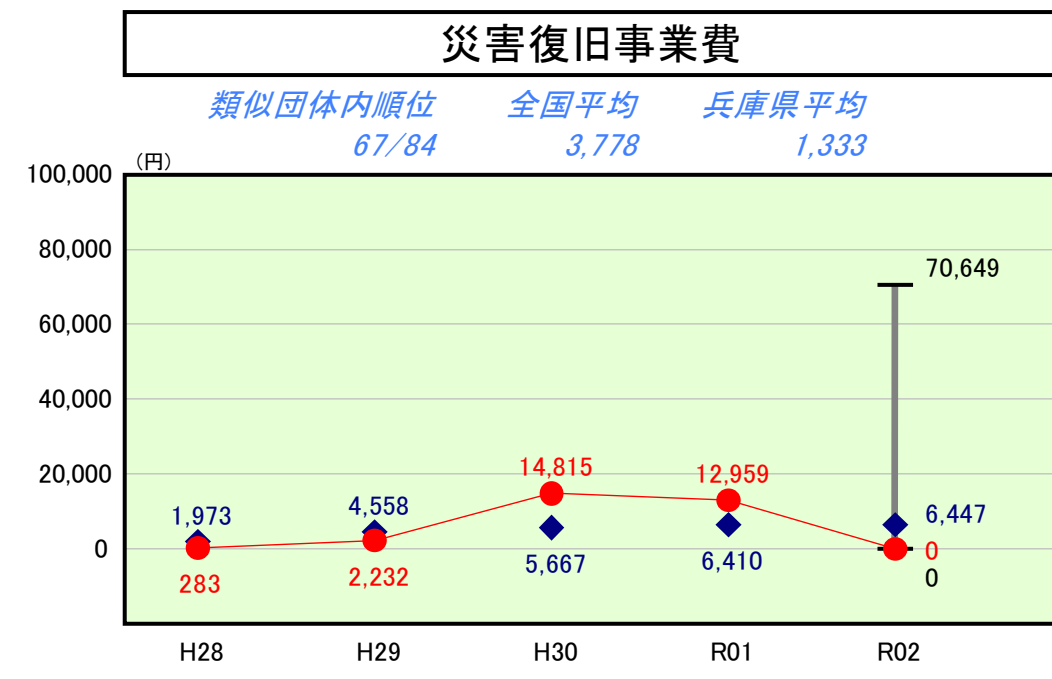
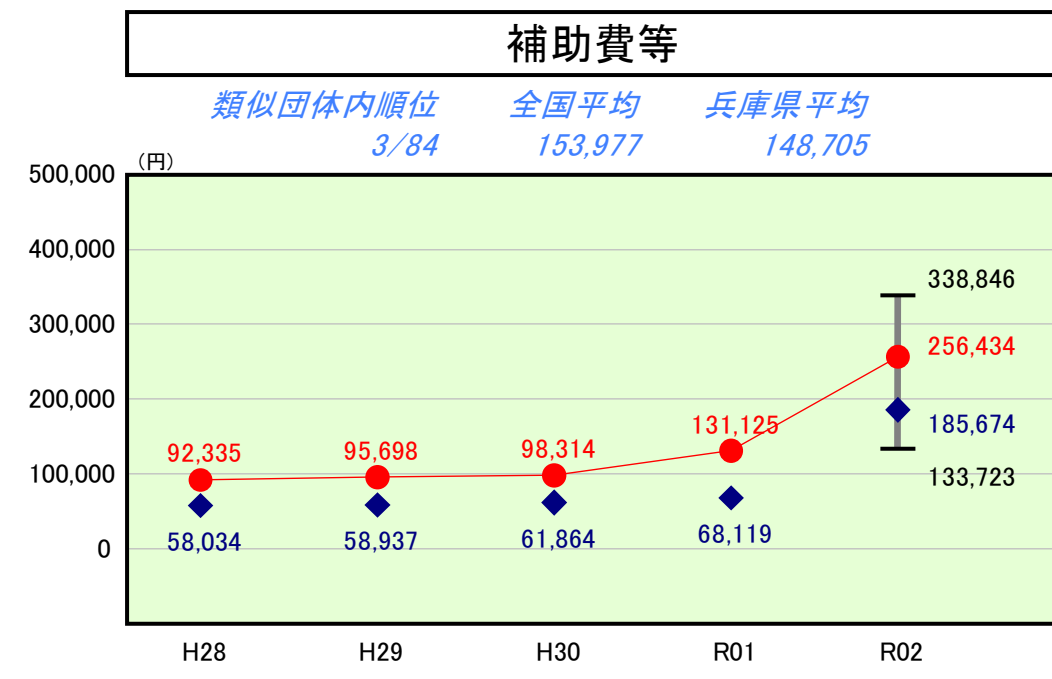
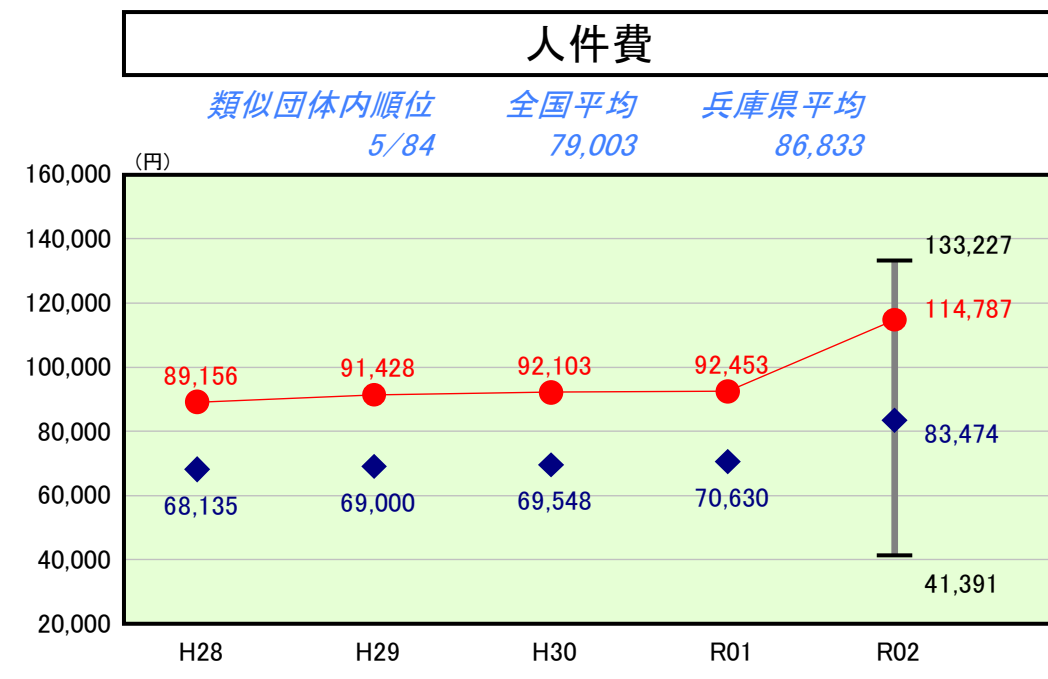
令和2年度

兵庫県朝来市

人口	29,743 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,394 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	403.06 km ²	実質公債費比率	11.3 %
歳入総額	24,812,998 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	23,750,923 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	783,577 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	12,706,518 千円		
地方債現在高	20,490,619 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

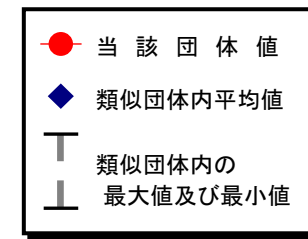
歳出決算総額は、住民一人当たり79万9千円となっており、昨年度より一人あたり7万円増加した。主な構成項目のうち、人件費は会計年度任用職員制度の導入により22,334円の増、主として同様の理由により物件費は15,609円減少している。補助費等は新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金等の追加に加え、一部事務組合負担金の増もあり125,309円の増、災害復旧費は令和2年度に災害がなかったことにより12,959円の減により0円となっている。積立金については、令和元年度に公共施設等総合管理基金へ17億円積み立てているため、その分今年度は54,788円の大幅な減となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県朝来市

人口	29,743 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,394 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	403.06 km ²	実質公債費比率	11.3 %
歳入総額	24,812,998 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	23,750,923 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	783,577 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	12,706,518 千円		
地方債現在高	20,490,619 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



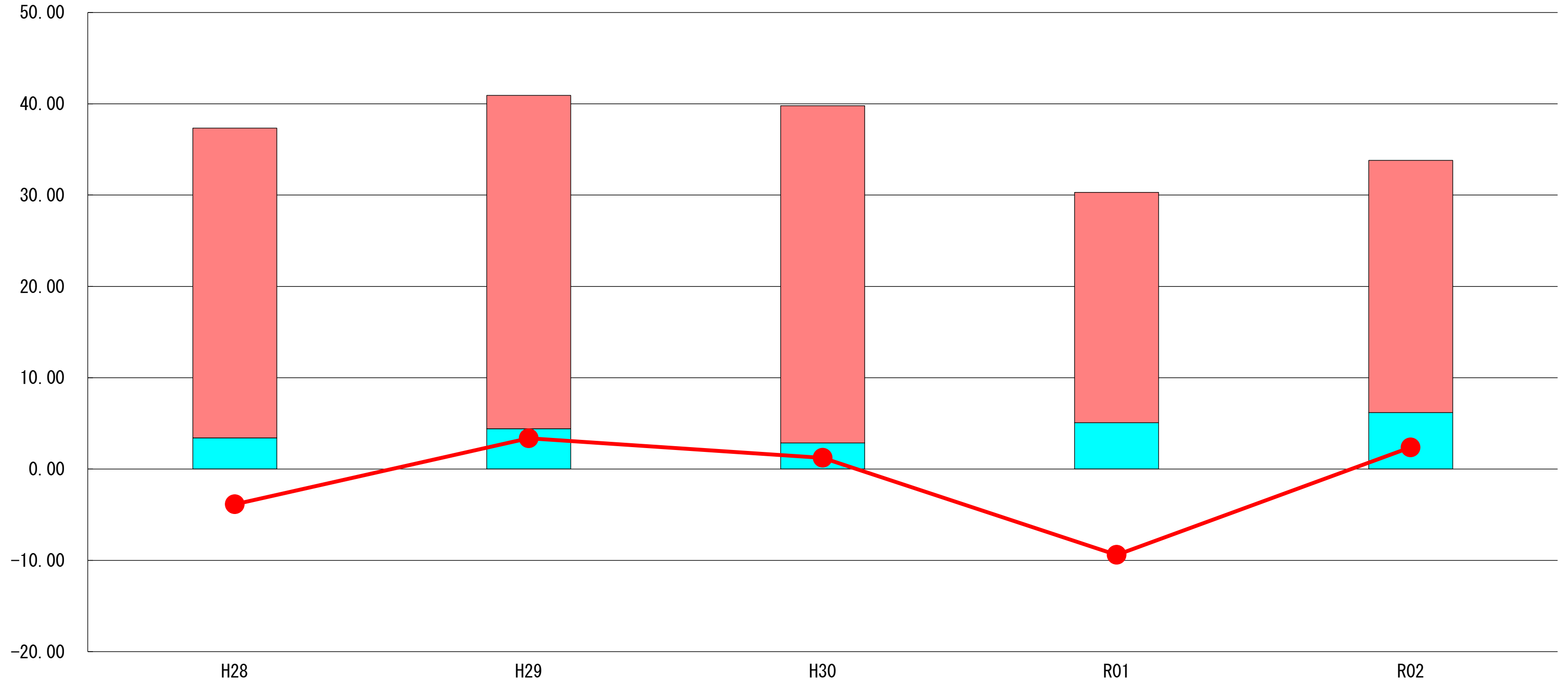
目的別歳出の分析欄
 総務費は、昨年度の基金積立金分の減少はあったものの、特別定額給付金等の影響により46,880円の増、類似団体比で平成30年度程度の水準に戻っている。衛生費は、ごみ処理や病院事業にかかる一部事務組合負担金の増や、水道事業会計への繰出金の増により12,157円の増となった。商工費は、新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業者への補助を行ったことなどにより、11,186円の増となった。土木費は、急傾斜地崩壊防止事業、小規模河川改修事業、道路メンテナンス事業等の増額により12,383円の増となった。消防費は、災害対策事業、防災施設等整備事業の増に加え、消防事業に係る一部事務組合負担金の増等により、3,661円の増となった。公債費は、これまでの繰上償還の実施により、7,185円の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


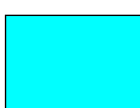

令和2年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		33.94	36.52	36.94	25.25	27.63
 実質収支額		3.41	4.41	2.85	5.06	6.17
 実質単年度収支		▲ 3.87	3.37	1.23	▲ 9.41	2.37

分析欄

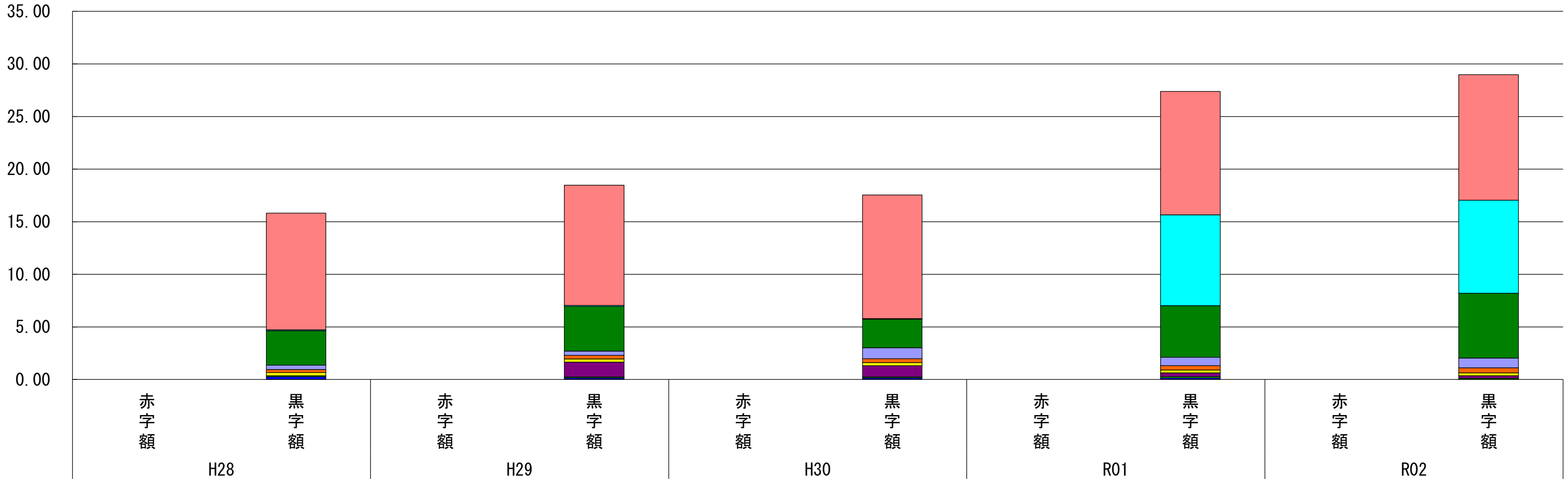
実質収支比率は森林環境譲与税、地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ1.11%の増となった。
 財政調整基金残高については、令和元年度に17億円を公共施設等総合管理基金へ積み替えを行ったため、大幅減となっている。令和元年度の決算剰余積立として、令和2年度に3.2億円を財政調整基金に積み立てている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業		11.11	11.44	11.74	11.73	11.93
下水道事業		0.08	0.08	0.08	8.64	8.86
一般会計		3.27	4.26	2.70	4.90	6.16
介護保険事業（保険事業勘定）		0.42	0.40	1.04	0.80	0.93
工業用水道事業		0.30	0.35	0.36	0.41	0.47
宅地開発事業		0.29	0.29	0.29	0.28	0.28
国民健康保険（事業勘定）		0.00	1.40	1.08	0.36	0.25
後期高齢者医療		0.09	0.09	0.09	0.10	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.16	0.15	0.16	0.00

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

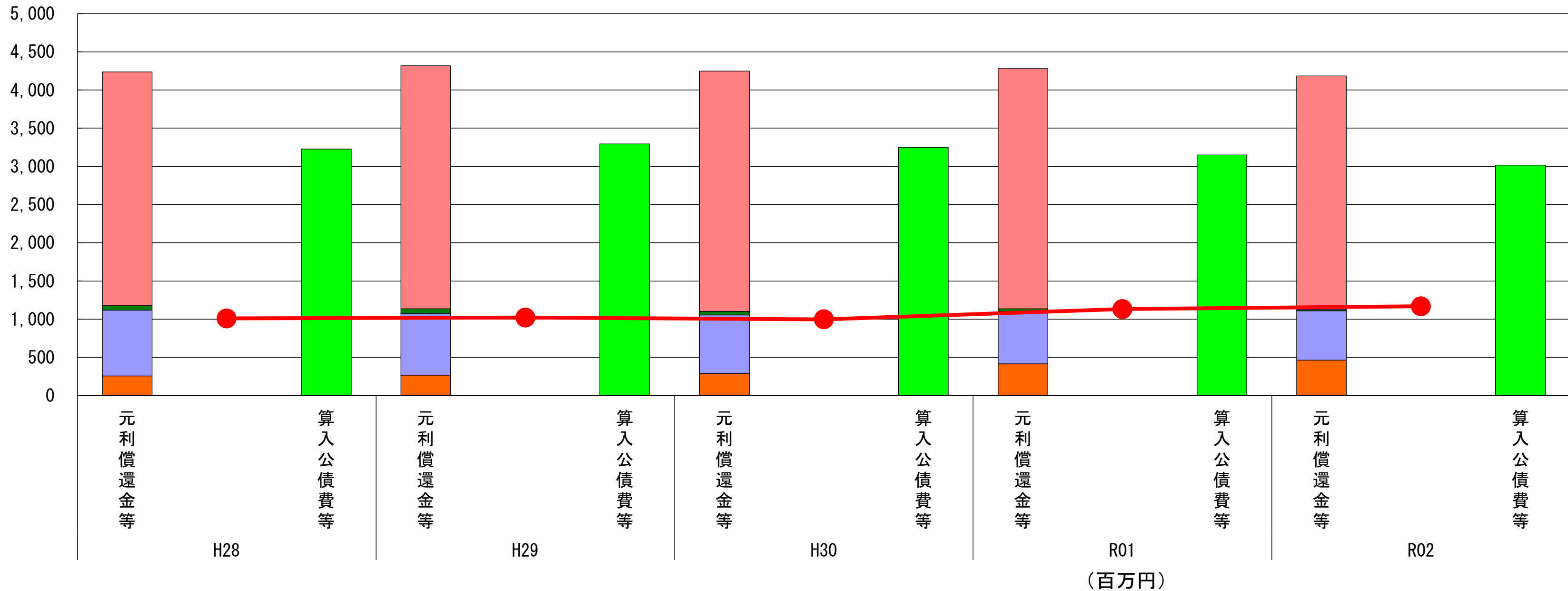
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,062	3,182	3,144	3,148	3,060
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		60	60	50	33	17
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		862	807	764	687	647
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		255	268	290	415	462
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,228	3,296	3,251	3,152	3,017
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,011	1,021	997	1,131	1,169

分析欄

実質公債費比率の分子における元利償還金については、これまでの繰上償還の実施により減少しているが、公立豊岡病院組合などの一部事務組合への公債費償還のための負担金が増加したため、昨年度より増加している。

分母となる標準財政規模についても、地方消費税交付金の増などにより増加しているため、実質公債費比率としては、3ヵ年平均で11.3%と、前年度に比べ0.5ポイント増加した。

今後は投資的事業の精査や実施年度の検討、財政的に有利な地方債の活用など有効な手段を講じていきたい。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)			840	1,200	1,200	900	500
減債基金積立相当額			360	360	300	200	100

分析欄

平成23年度から平成26年度まで兵庫のじぎく債の発行を行っていたが、令和2年度の満期一括償還を以って、発行した兵庫のじぎく債はすべて完済となった。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

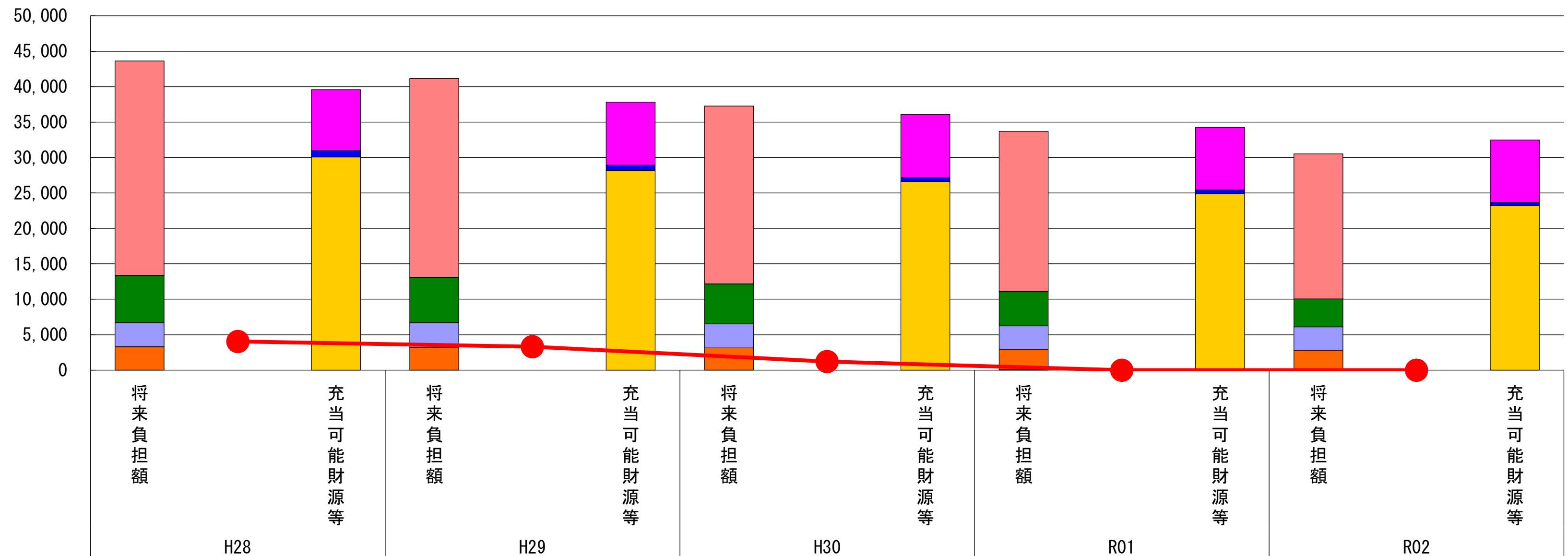
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,252	28,023	25,067	22,621	20,491
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	7	5	3	2
	公営企業債等繰入見込額		6,642	6,411	5,682	4,844	3,956
	組合等負担等見込額		3,416	3,478	3,365	3,271	3,277
	退職手当負担見込額		3,293	3,216	3,143	2,922	2,813
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	52	-
	充当可能基金		8,584	8,905	8,889	8,861	8,804
	充当可能特定歳入		892	734	551	538	448
	基準財政需要額算入見込額		30,084	28,192	26,624	24,880	23,222
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,049	3,304	1,197	▲ 566	▲ 1,935

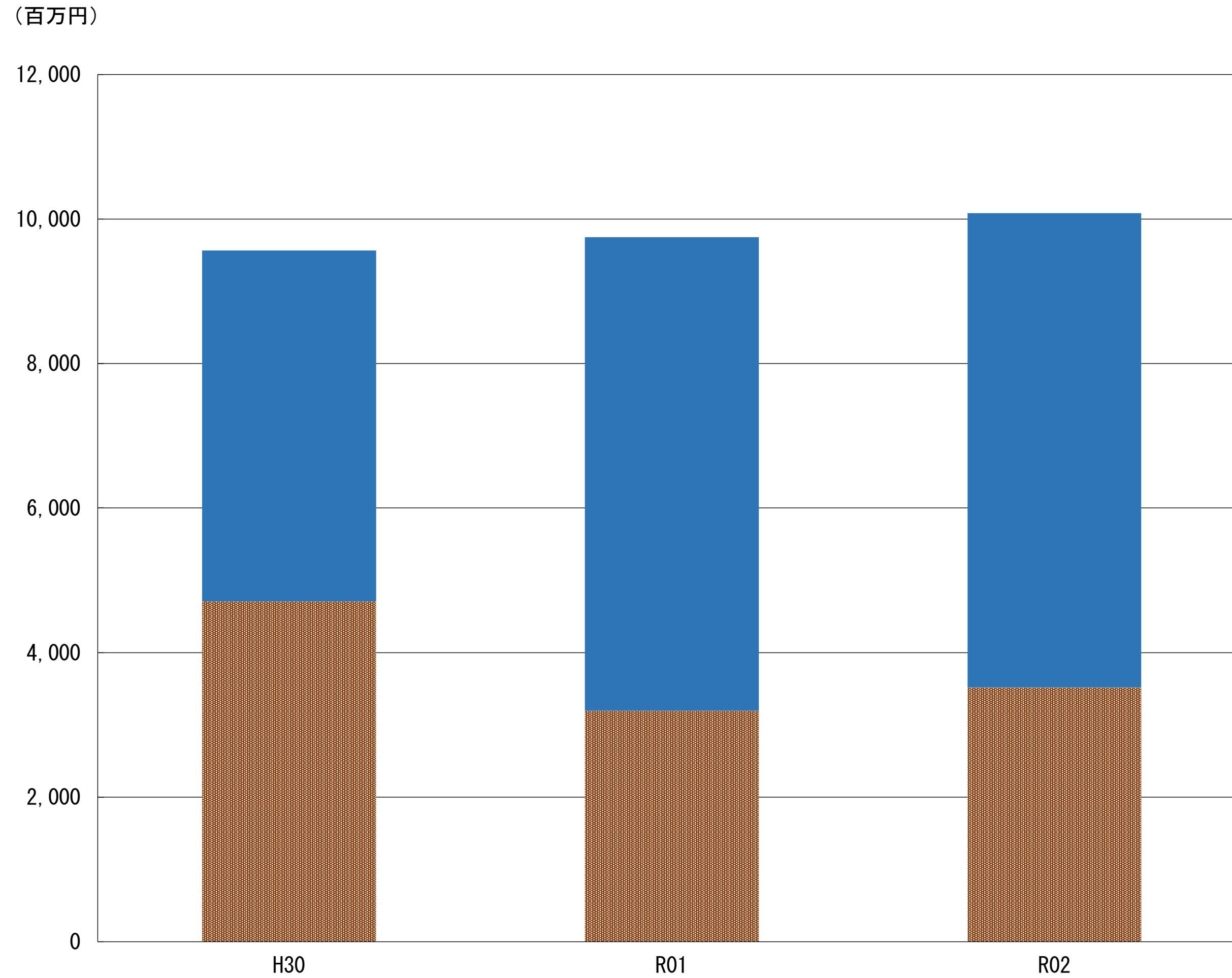
分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどり、マイナスとなっている。これは、これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計市債残高の減少や、下水道事業会計市債残高減少による公営企業会計などへの市債償還分の繰入見込み額の減少などによるもの。

引き続き、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,702	3,187	3,511
減債基金		8	9	10
その他特定目的基金		4,855	6,555	6,559
地域振興基金		2,139	2,099	2,059
公共施設等総合管理基金		0	1,700	1,679
ふるさと創生基金		1,068	1,098	1,135
地域福祉基金		688	687	630
コミュニティ・プラント維持基金		273	290	309
基金残高合計		9,565	9,751	10,079

基金全体

（増減理由）

令和元年度末普通会計基金残高97億5,122万円に対し、令和2年度に7億2,460万円を積み立て、3億9,669万円を取り崩した結果、令和2年度末の基金残高は100億7,913万円となり、前年度に比べ3億2,791万円の増となった。

（今後の方針）

基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

令和元年度に財政調整基金から17億円を公共施設等総合管理基金に積み替えを行ったため大幅減となっていた。令和2年度は実質収支の黒字決算に基づき、令和元年度の決算剰余積立として3.2億円を財政調整基金に積み立てている。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目途に確保するよう努める。

減債基金

（増減理由）

基金利子積立による増。

（今後の方針）

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による用途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。公共施設等総合管理基金は令和元年度に創設した基金であり、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、既存施設の長寿化、大規模改修、統廃合、除却と判定している施設に要する事業費の財源として充当する。

（増減理由）

ふるさと寄附金の増額により3億527万円をふるさと創生基金に積立し、2億6,860万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

（今後の方針）

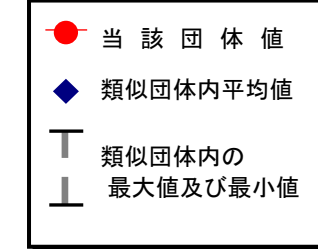
令和元年度に創設した公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、今後数年間に急増すると見込まれる公共施設の改修や統廃合などに要する事業費に対し適切に充当し、公共施設の適正管理推進に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

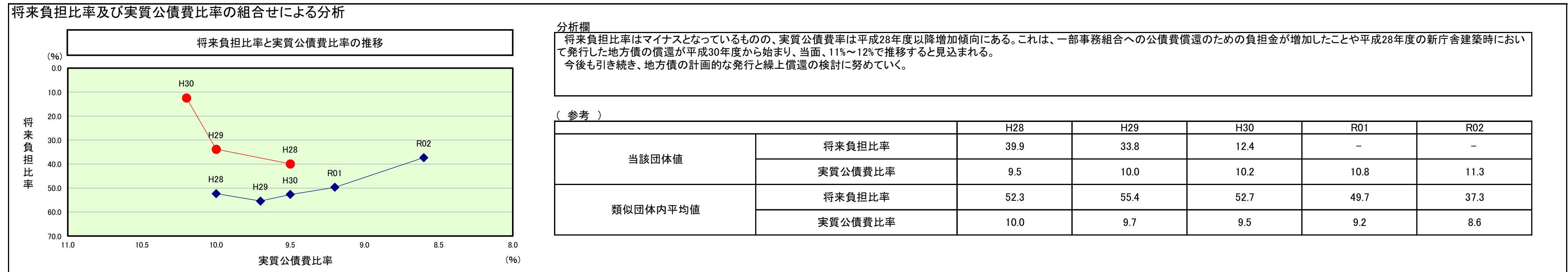
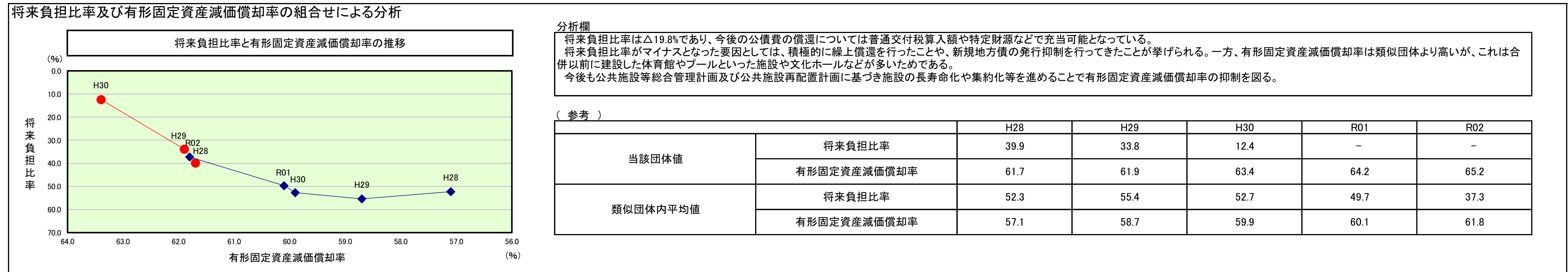
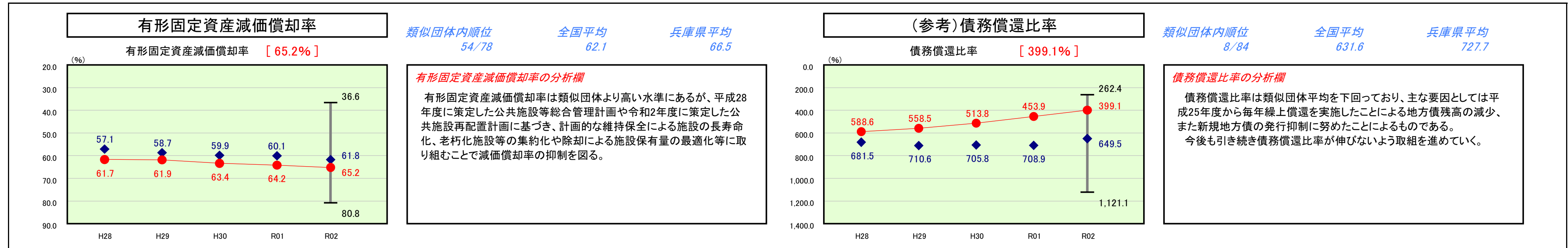
令和2年度

兵庫県朝来市

人口	29,743	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,394	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	24,812,998	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,750,923	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	783,577	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	12,706,518	千円			
地方債現在高	20,490,619	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

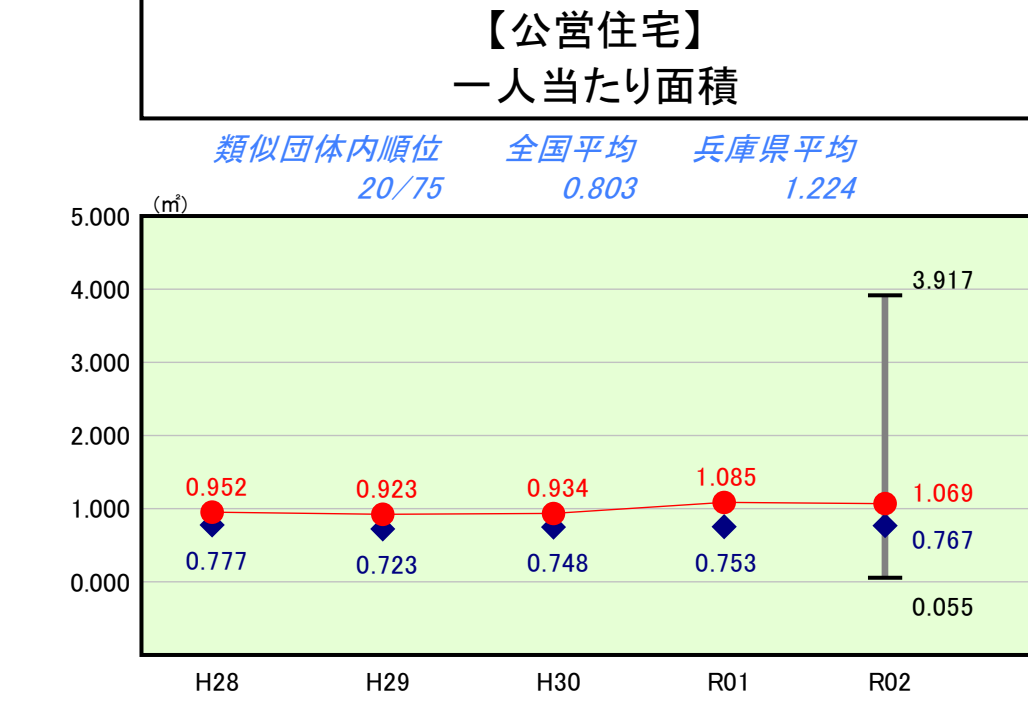
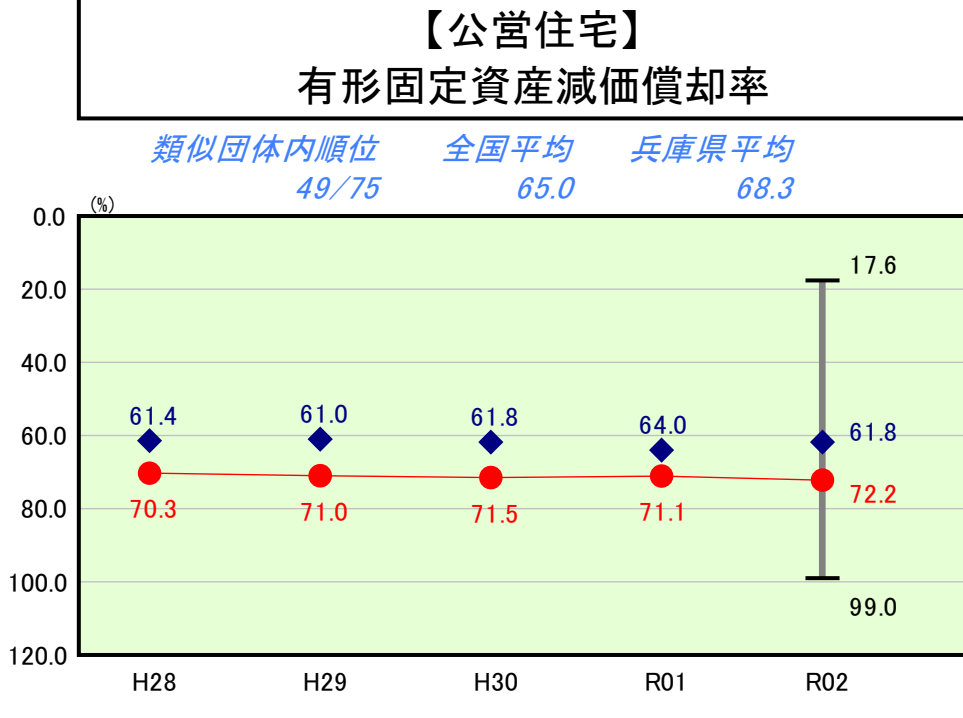
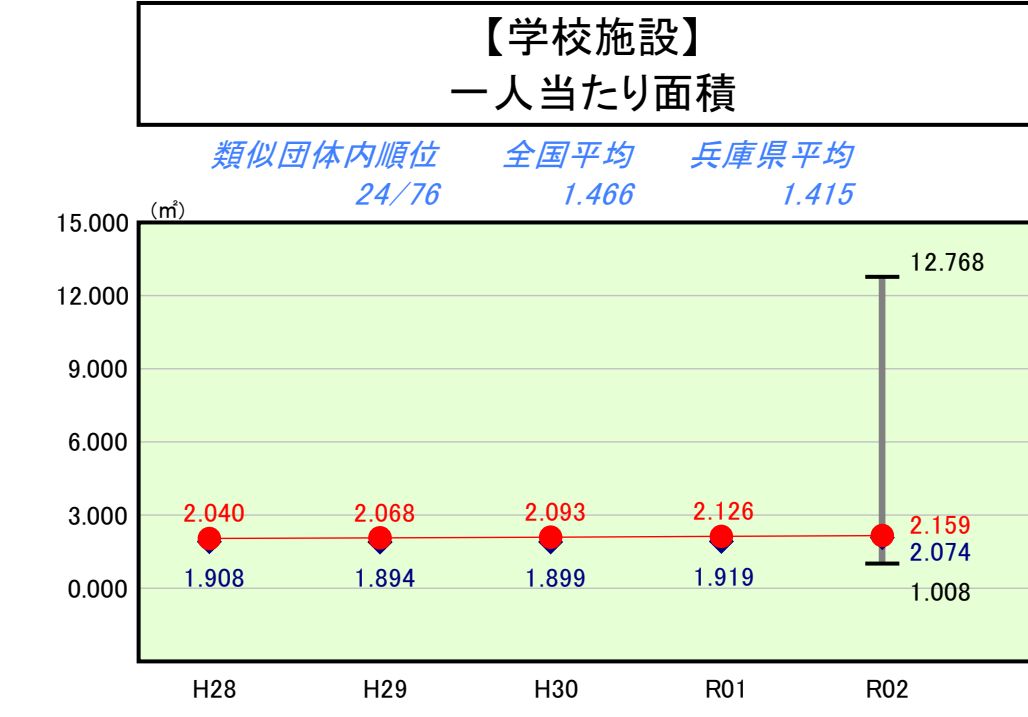
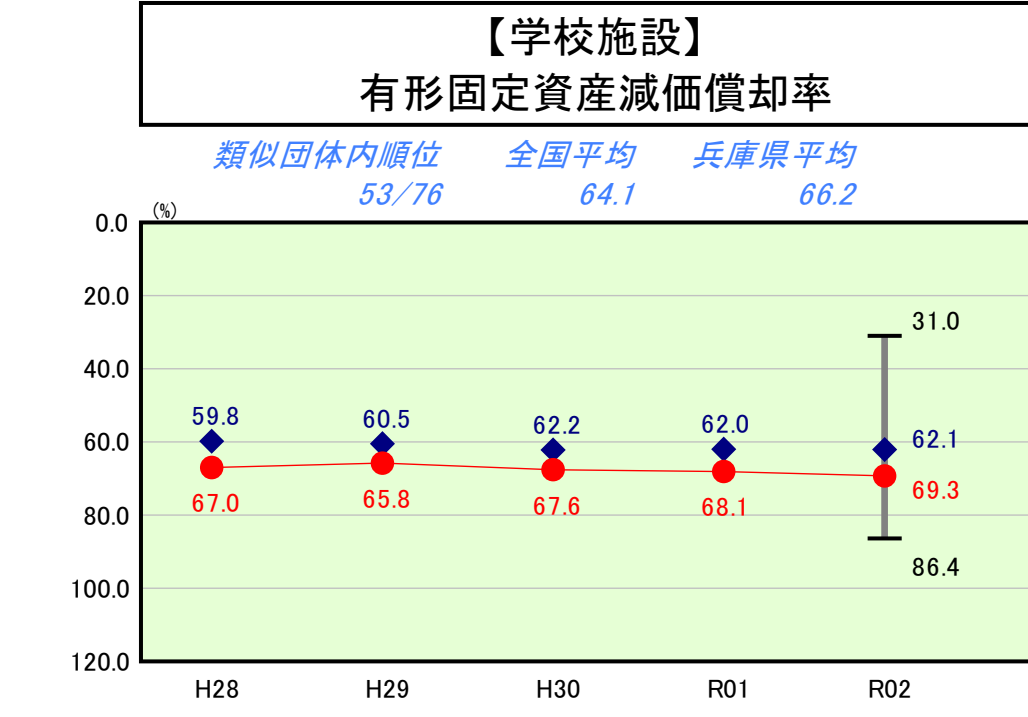
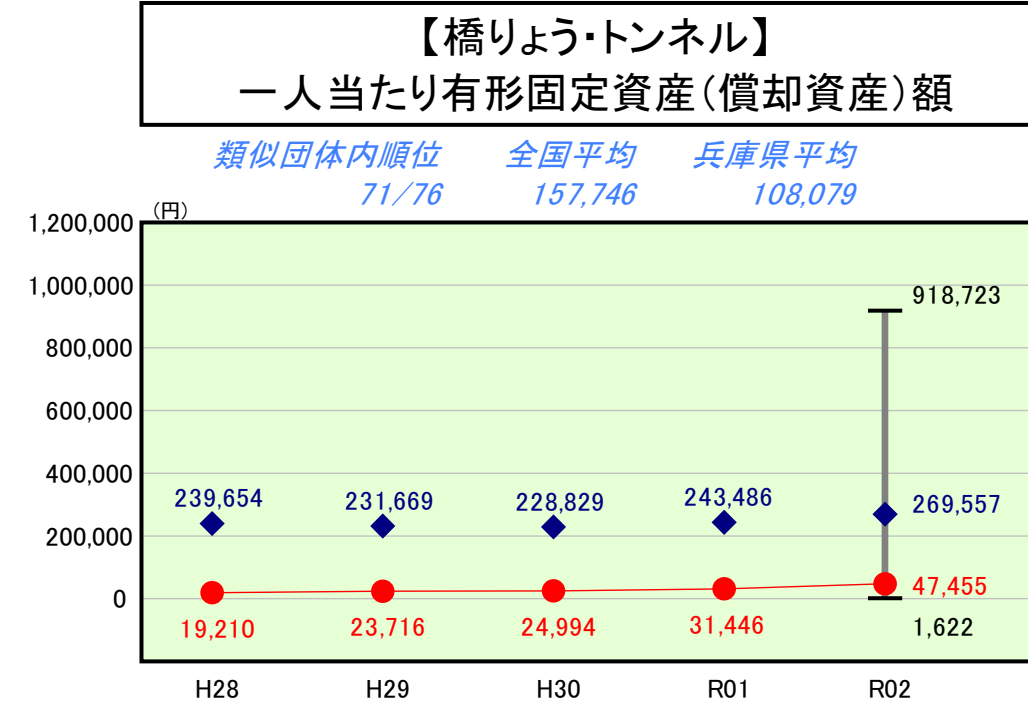
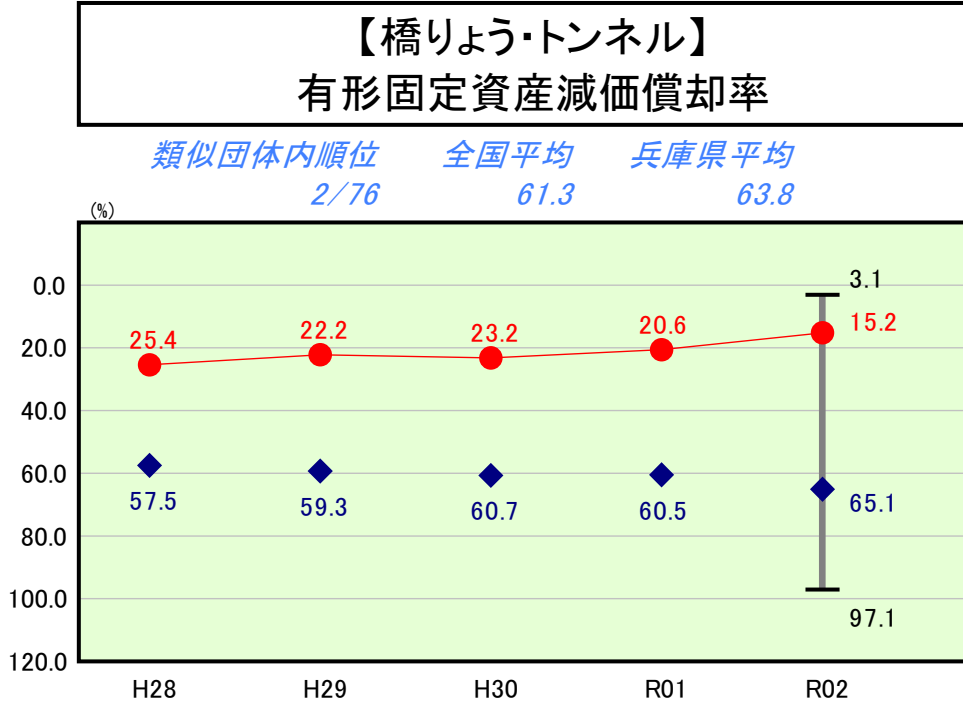
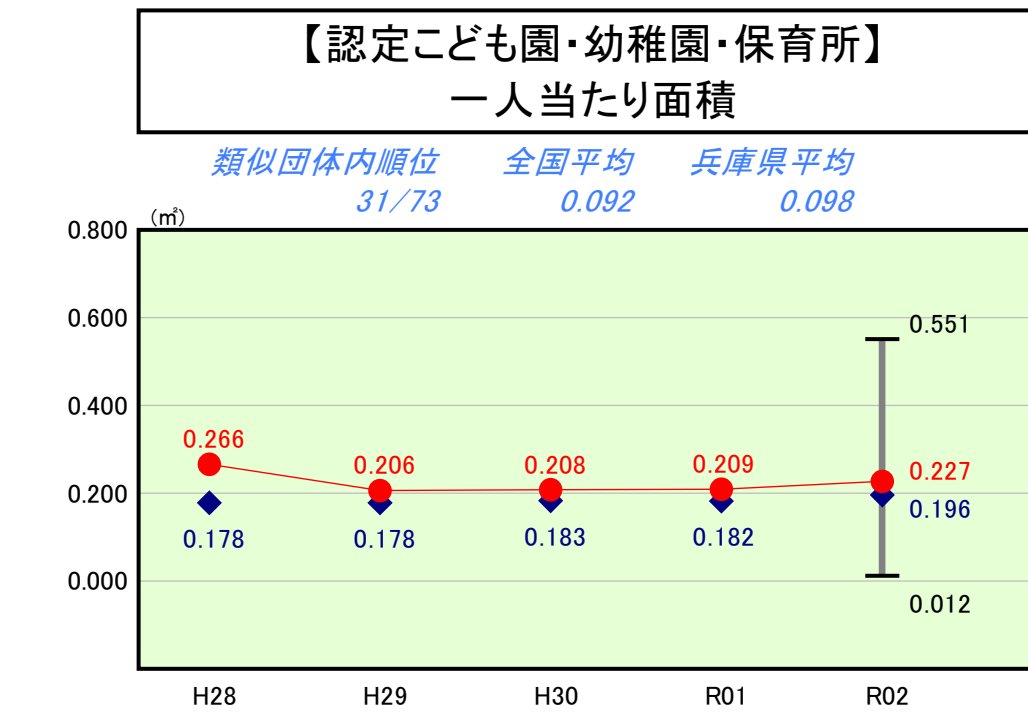
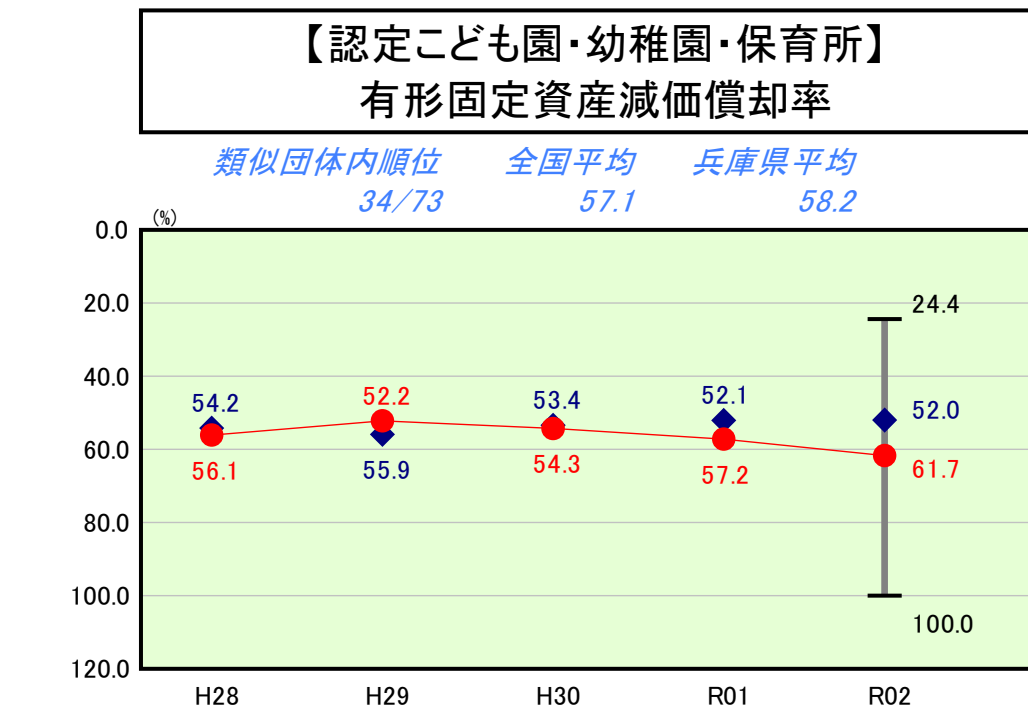
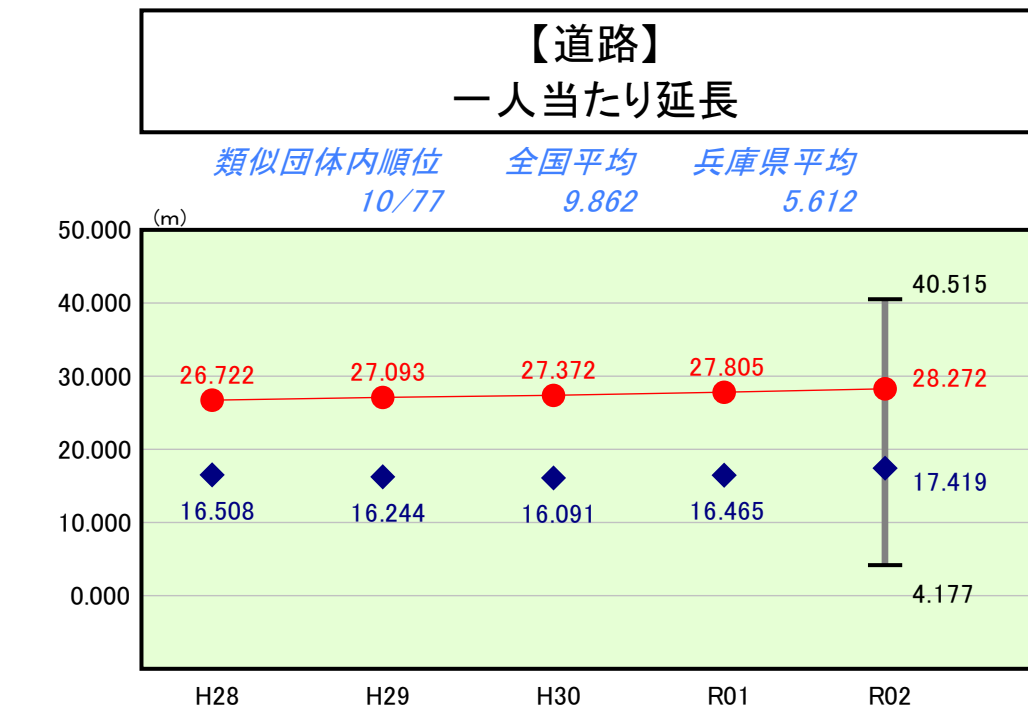
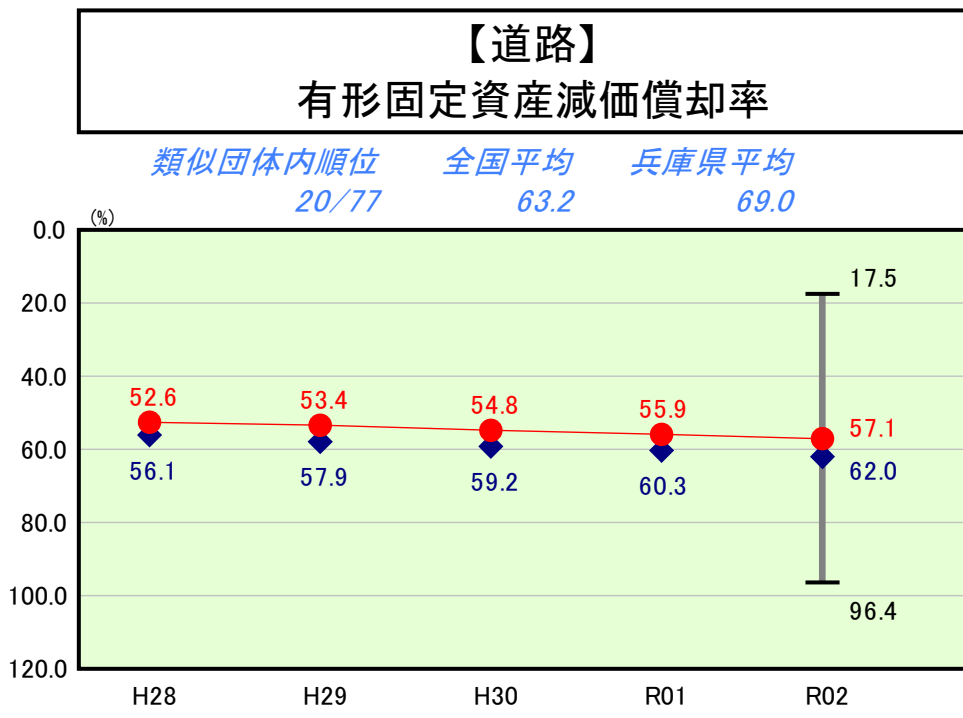
令和2年度

兵庫県朝来市

人口	29,743人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,394人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06km ²		実質公債費比率	11.3%
歳入総額	24,812,998千円		将来負担比率	-%
歳出総額	23,750,923千円		市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	783,577千円		(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	12,706,518千円			
地方債現在高	20,490,619千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【児童館】有形固定資産減価償却率
 該当数値なし

【児童館】一人当たり面積
 該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率
 該当数値なし

【公民館】一人当たり面積
 該当数値なし

施設情報の分析欄

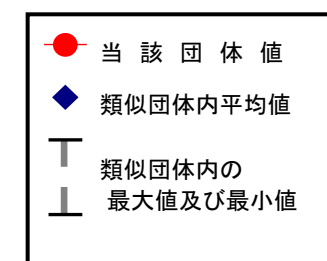
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅であり、低くなっている施設は道路、橋梁・トンネルである。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に長寿命化や集約化等を進めており、使用に関して問題はない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

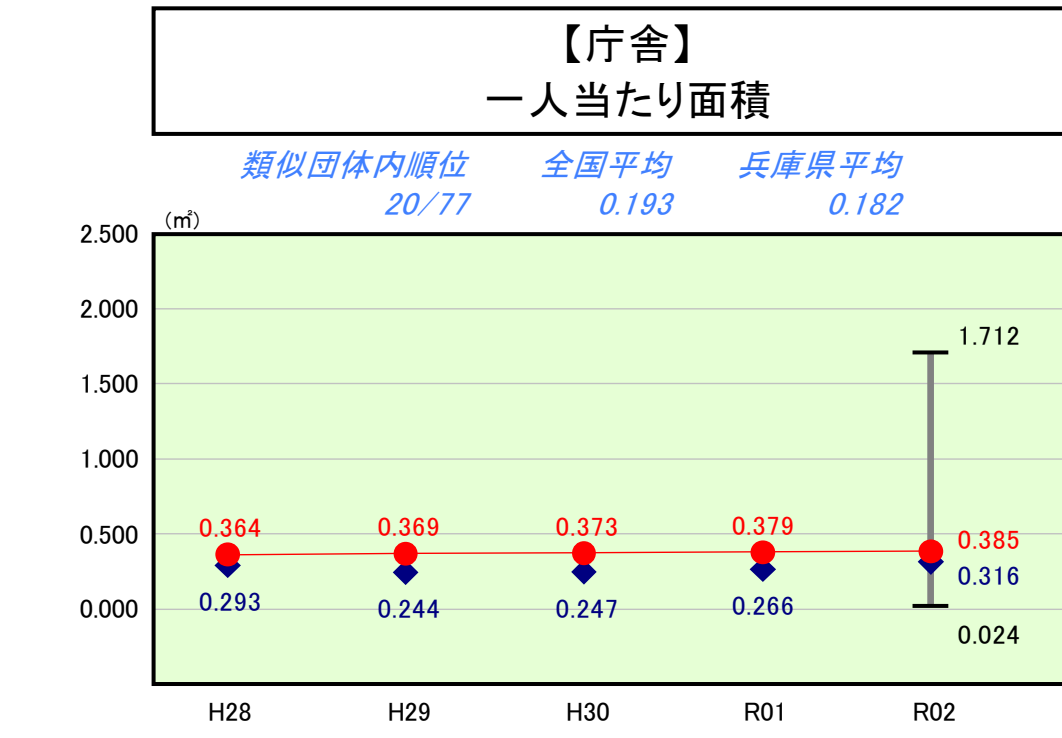
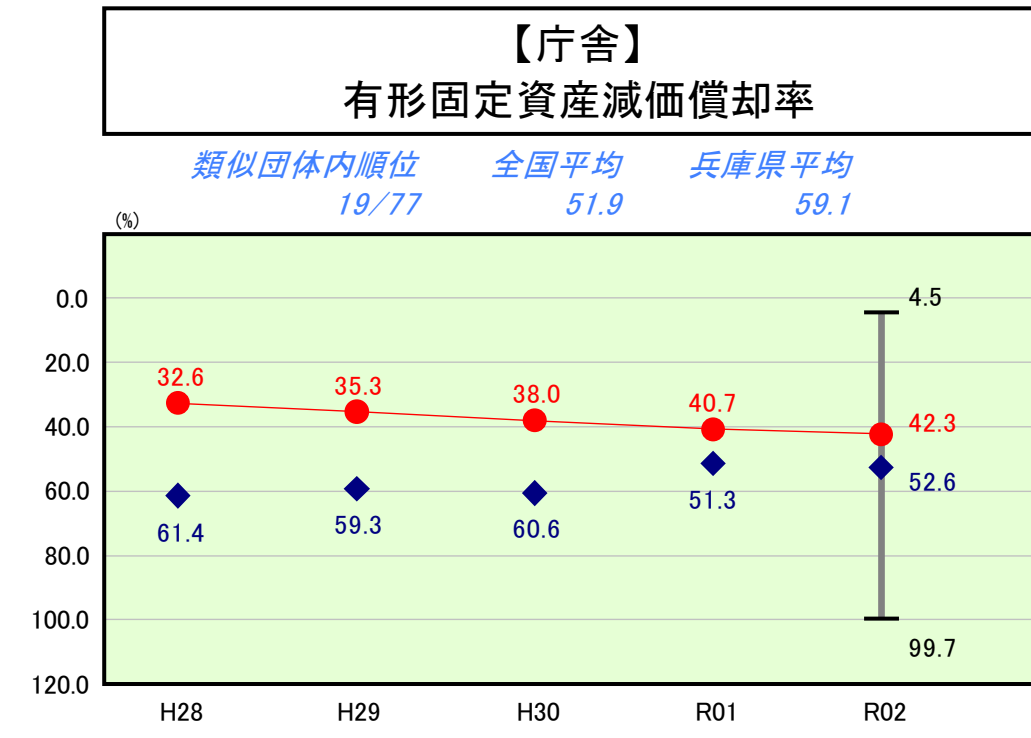
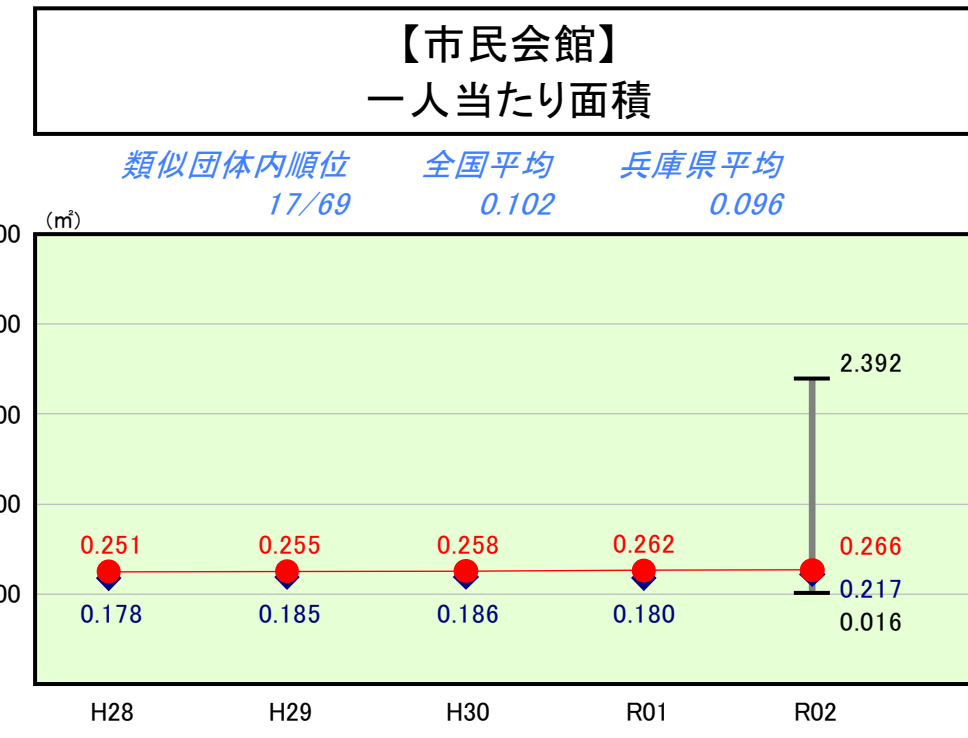
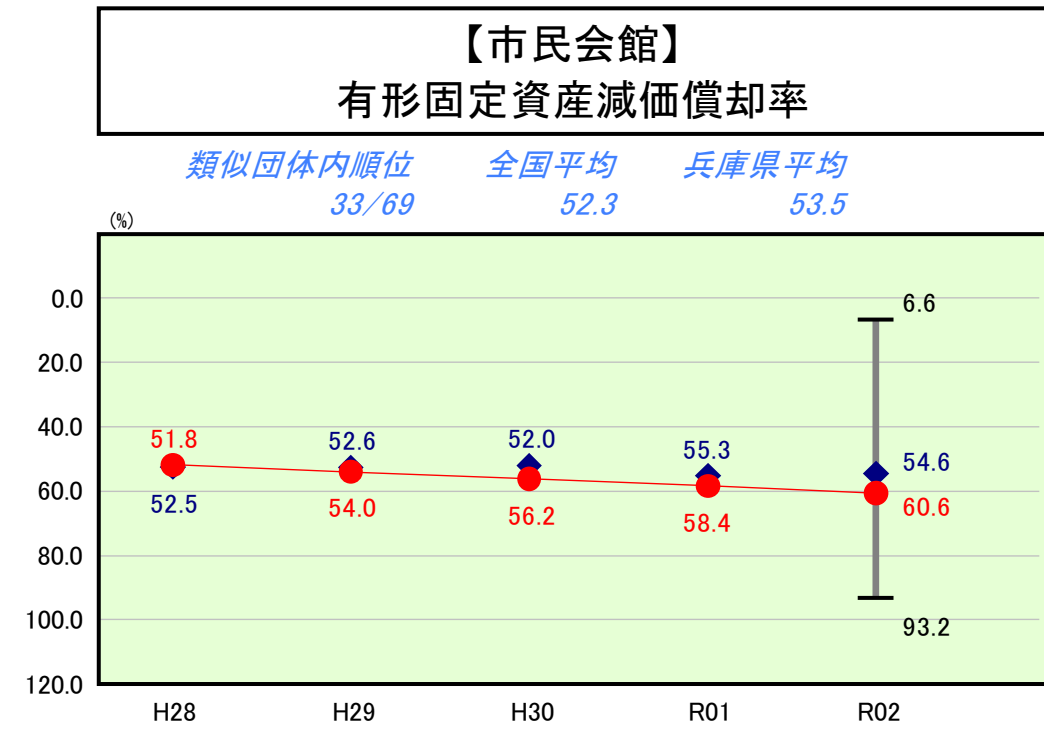
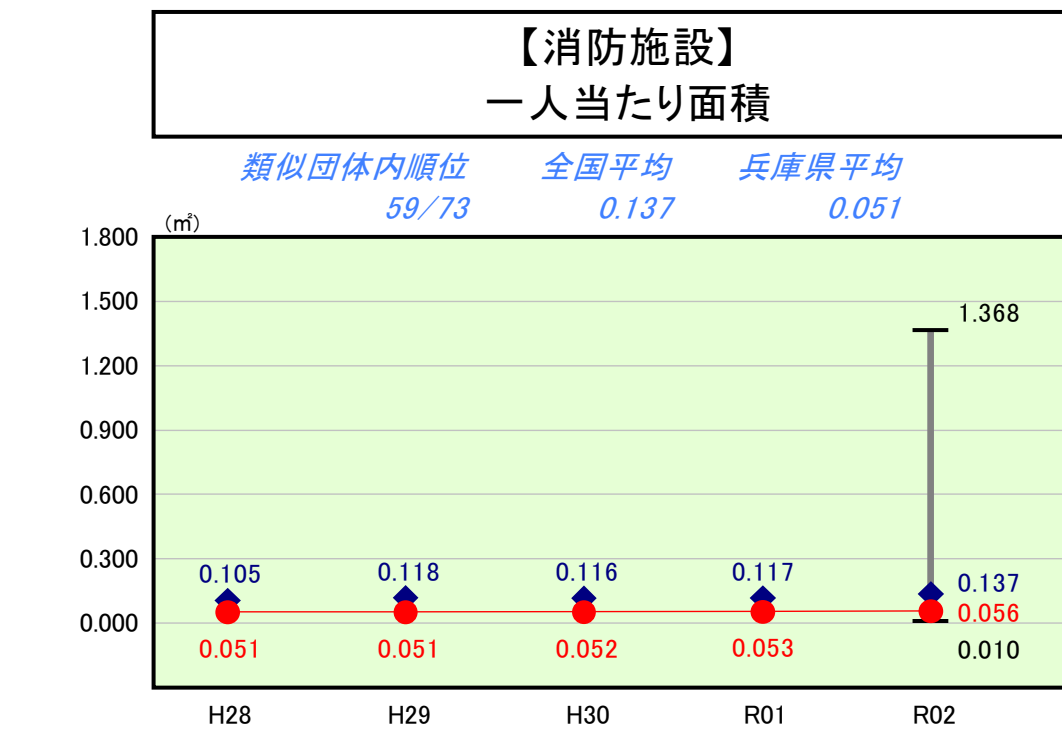
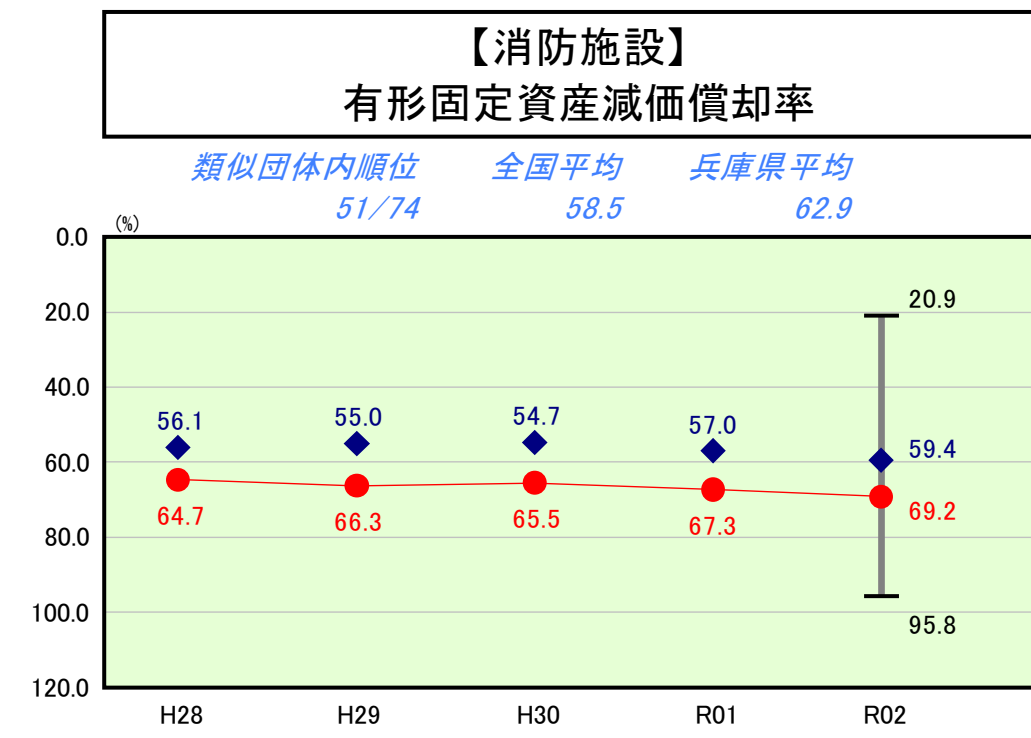
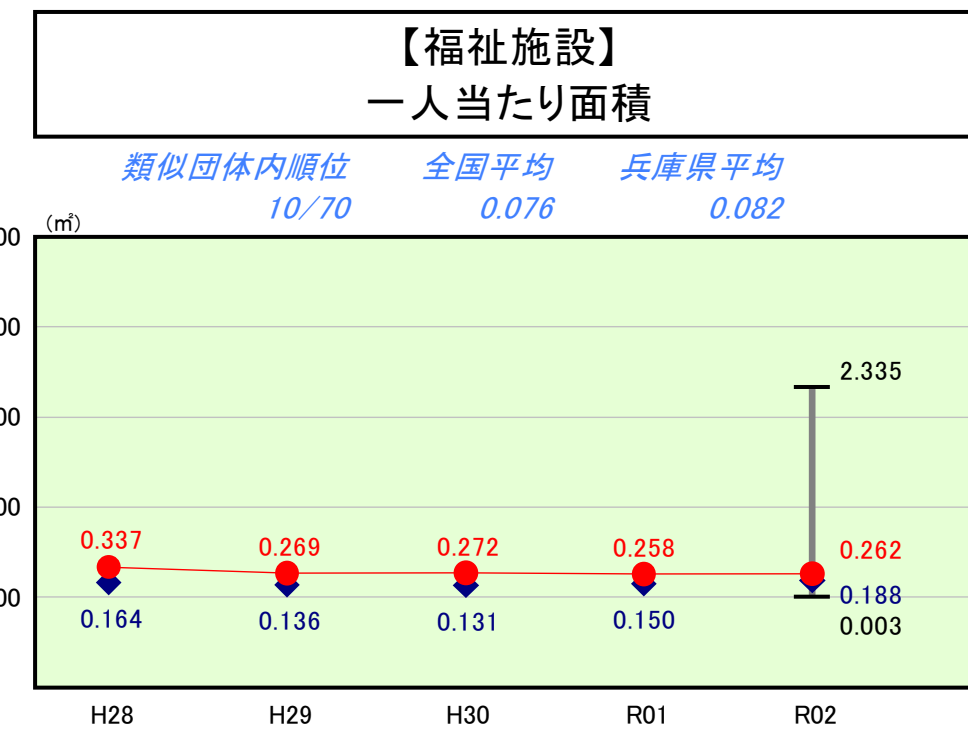
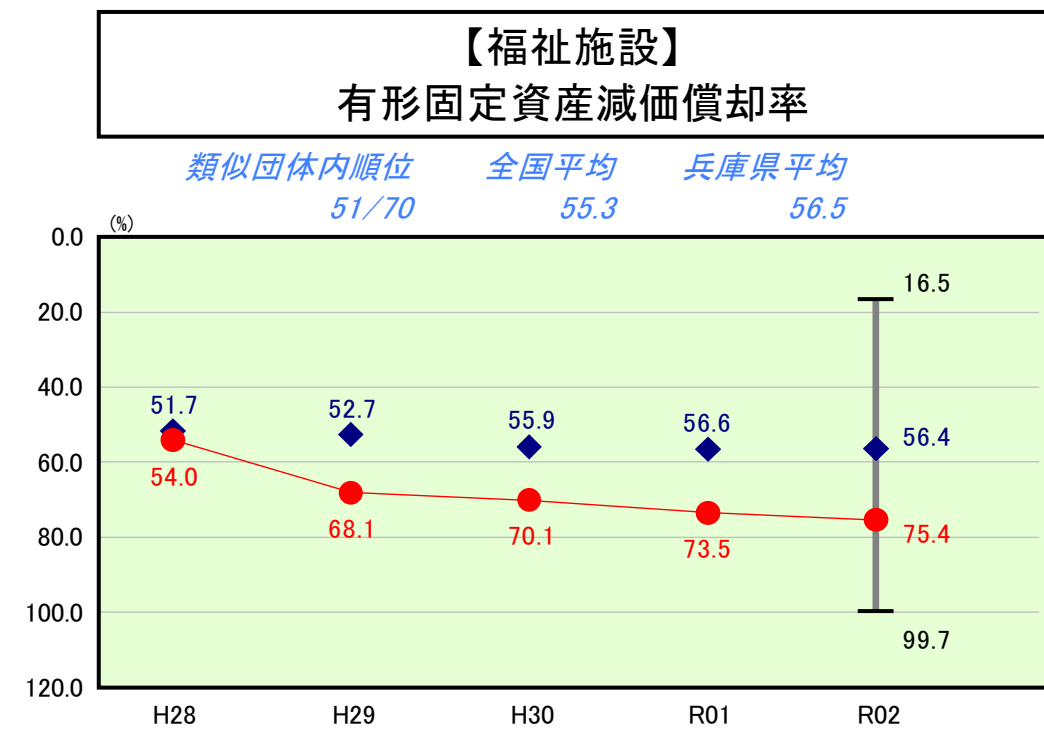
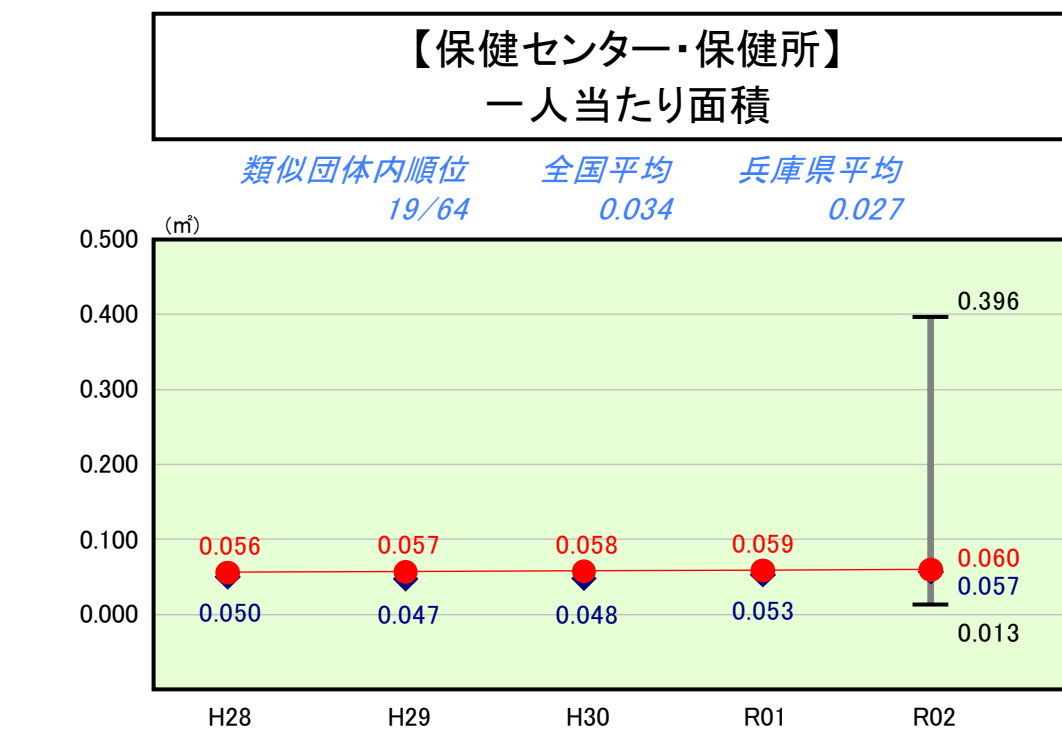
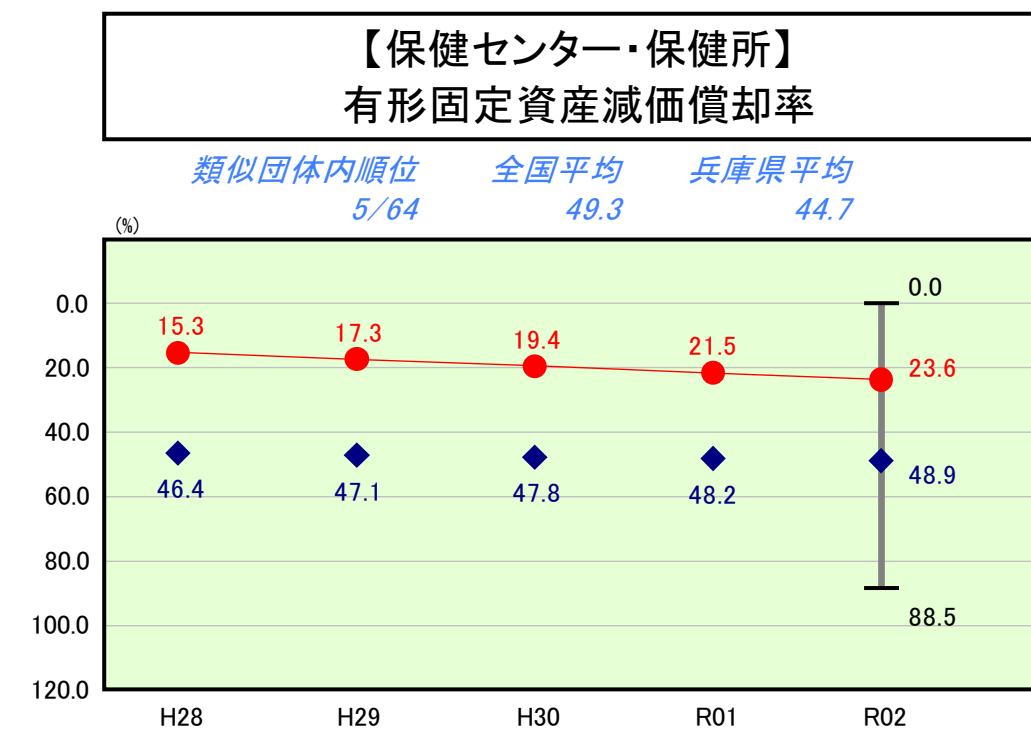
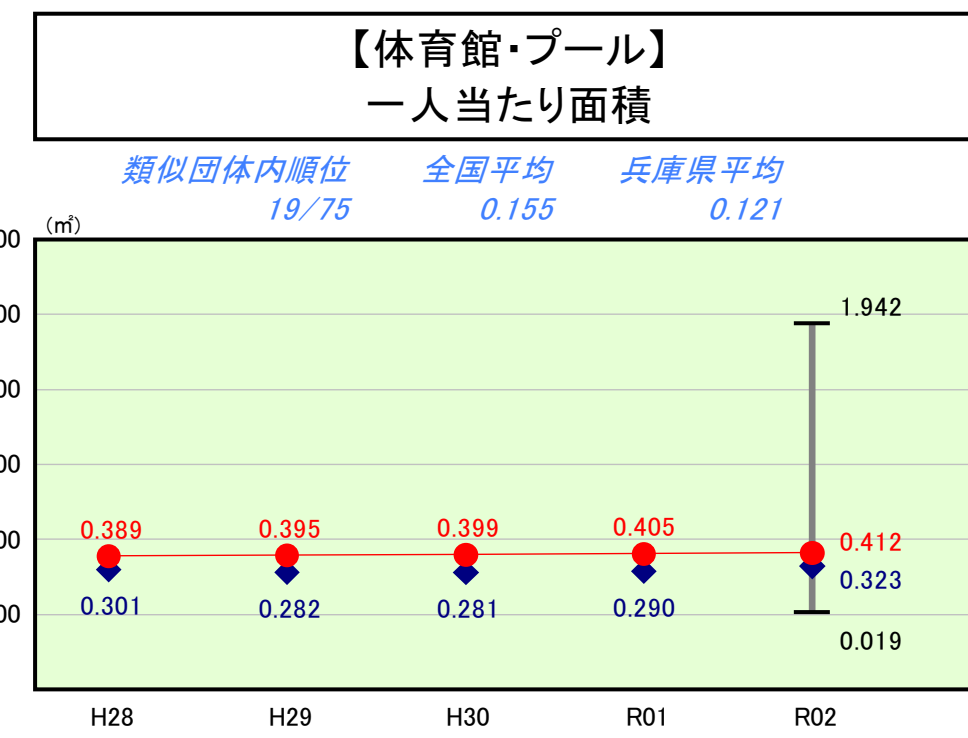
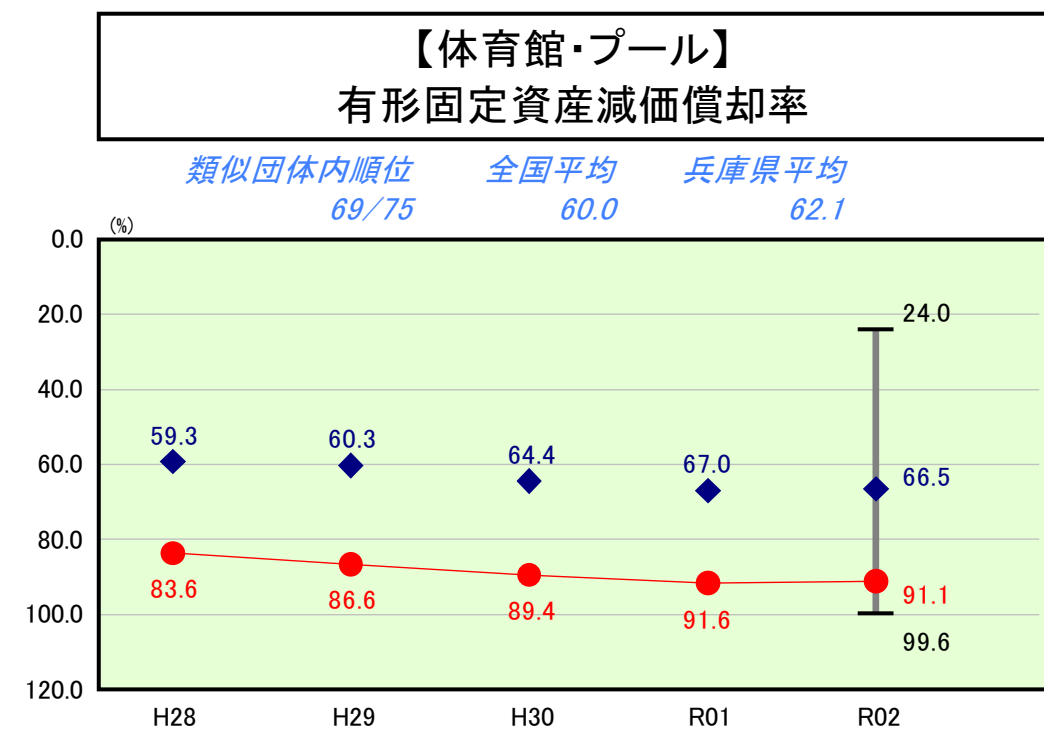
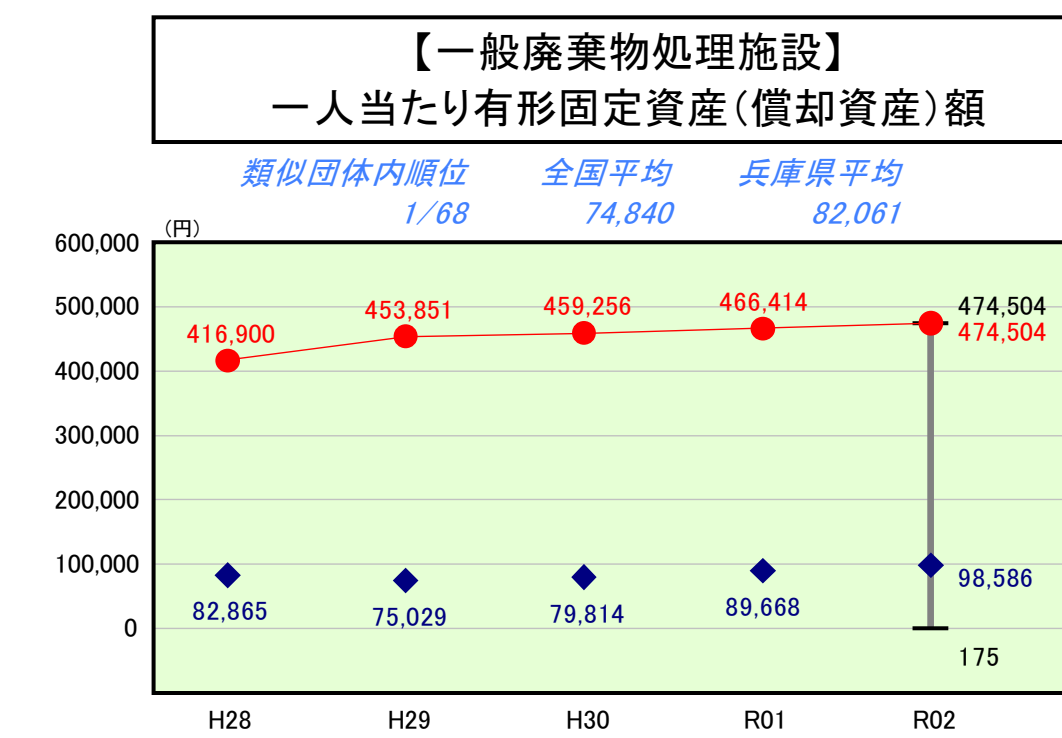
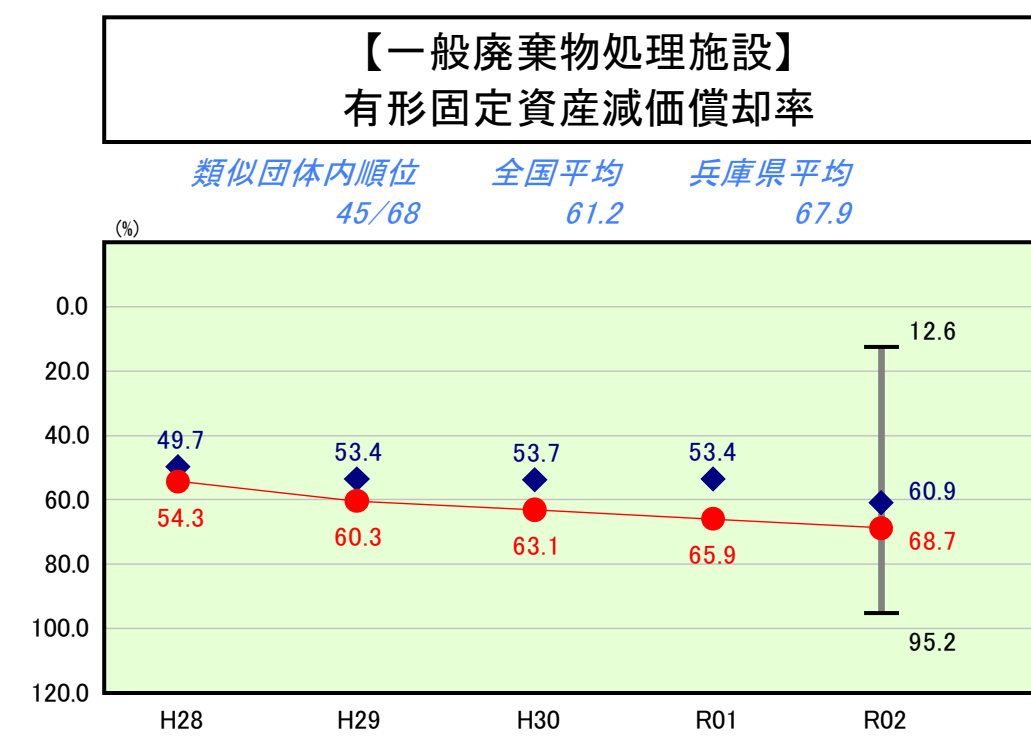
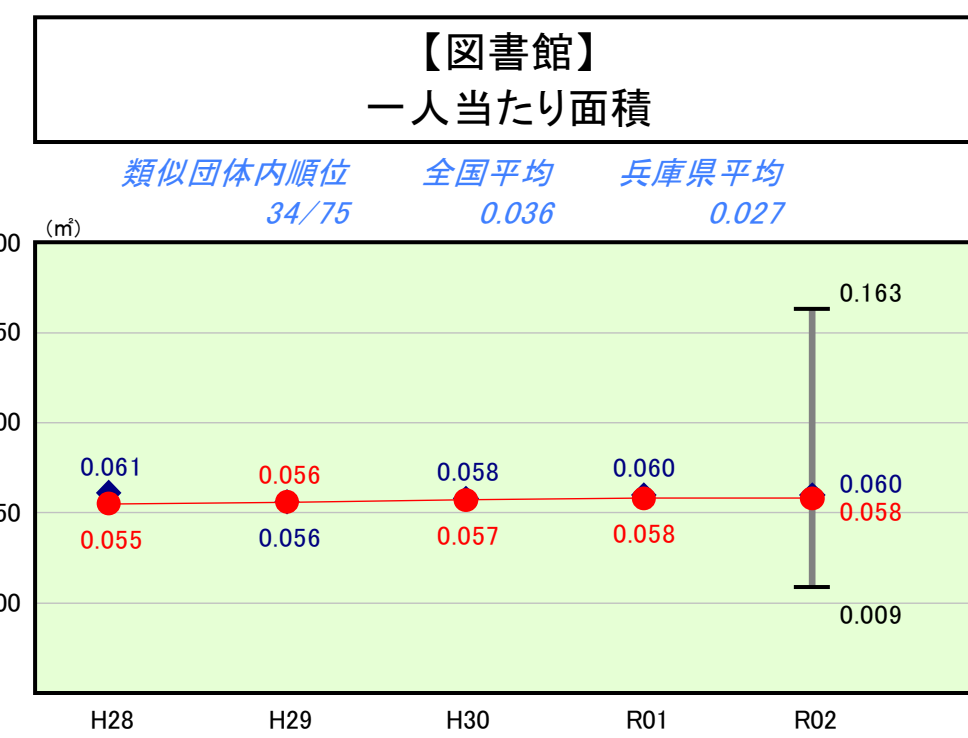
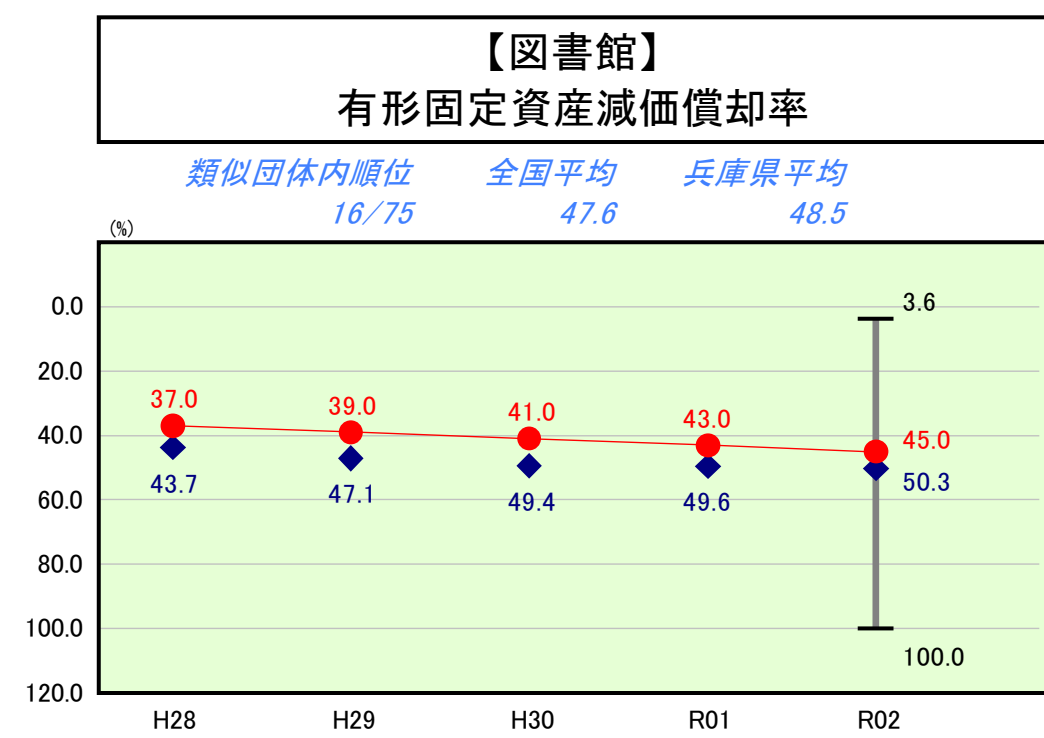
令和2年度

兵庫県朝来市

人口	29,743	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,394	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	24,812,998	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,750,923	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	783,577	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	12,706,518	千円			
地方債現在高	20,490,619	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設、消防施設、市民会館であり、低くなっている施設は、図書館、保健センター・保健所、庁舎である。
 体育館・プールについては昭和50年代に建築したものが多く、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に長寿命化や集約化を進めており、使用に関して問題はない。